

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第106期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	EZAKI GLICO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 勝久
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【電話番号】	大阪 06(6477)8404
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松本 節範
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目16番23号
【電話番号】	東京 03(3798)1147
【事務連絡者氏名】	広報IR部(東京) 窪田 精一郎
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 首都圏統括支店 (東京都港区芝浦4丁目16番23号) 江崎グリコ株式会社 中部統括支店 (名古屋市東区東大曽根町22番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第102期 平成19年3月	第103期 平成20年3月	第104期 平成21年3月	第105期 平成22年3月	第106期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	269,776	278,686	289,015	284,536	284,048
経常利益 (百万円)	9,181	5,132	7,196	12,388	10,600
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,122	1,406	1,067	7,031	3,785
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,100
純資産額 (百万円)	127,604	122,514	100,107	108,287	108,628
総資産額 (百万円)	211,671	202,677	193,051	200,988	194,055
1株当たり純資産額 (円)	976.99	934.22	866.55	935.04	936.43
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	31.91	10.90	8.66	61.93	33.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	59.5	51.0	52.8	54.8
自己資本利益率 (%)	3.3	1.1	1.0	6.9	3.6
株価収益率 (倍)	43.8	113.3	-	17.6	29.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	15,469	6,724	16,083	23,591	14,853
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,930	12,477	7,295	13,387	6,647
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,870	1,340	4,582	3,088	6,314
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	22,557	15,803	19,581	26,789	28,400
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,247 [3,871]	4,553 [4,860]	4,882 [5,294]	4,950 [5,741]	4,977 [5,452]

回次 決算年月	第102期 平成19年3月	第103期 平成20年3月	第104期 平成21年3月	第105期 平成22年3月	第106期 平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	134,053	137,510	144,490	141,759	141,564
経常利益 (百万円)	5,079	2,653	5,039	8,497	8,714
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,924	741	1,693	5,404	4,925
資本金 (百万円)	7,773	7,773	7,773	7,773	7,773
発行済株式総数 (千株)	144,860	144,860	144,860	144,860	144,860
純資産額 (百万円)	94,537	88,149	66,662	72,621	74,547
総資産額 (百万円)	162,864	151,589	143,750	151,557	146,490
1株当たり純資産額 (円)	732.04	683.09	587.05	639.78	656.97
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	14.90	5.75	13.74	47.60	43.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	58.2	46.4	47.9	50.9
自己資本利益率 (%)	2.0	0.8	2.2	7.8	6.7
株価収益率 (倍)	93.8	214.7	-	22.9	22.3
配当性向 (%)	100.7	260.9	-	31.5	34.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,156 [608]	1,118 [670]	1,099 [705]	1,088 [699]	1,059 [682]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第102期の1株当たり配当額には、創立85周年記念配当5円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第104期においては、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第104期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正11年2月	創業者江崎利一がグリコーゲンを主成分とする独自の栄養菓子グリコの製造販売を目的として合名会社江崎商店を創立。
昭和4年2月	資本金100万円の株式会社江崎に組織変更。
昭和8年2月	ビスコを創製し製造販売を開始。
昭和9年2月	グリコ株式会社に商号変更。
昭和12年2月	東京都大田区西六郷3-2-16に東京工場を新設。
昭和18年2月	江崎グリコ株式会社に商号変更。
昭和24年12月	グリコ株式会社に商号変更。
昭和28年2月	株式公開。(大阪店頭で売買)
昭和28年3月	佐賀市神園5-2-13に九州工場を新設。
昭和29年3月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和32年3月	アイスクリームの製造販売を開始。
昭和33年1月	江崎グリコ株式会社に商号変更。
昭和33年2月	チョコレートの製造販売を開始。
昭和35年4月	チューインガムの製造販売を開始。
昭和35年9月	カレーの製造販売を開始。
昭和36年5月	東京証券取引所に株式上場。
昭和41年10月	乳業子会社7社を合併、グリコ協同乳業(株)とし本社を東京都新宿区に置く、昭和47年6月東京都昭島市に本社を移転。(平成12年4月グリコ乳業(株)に社名変更、乳製品の製造販売)
昭和42年10月	グリコ千葉アイスクリーム(株)設立。(アイスクリームの製造)
昭和43年10月	グリコ兵庫アイスクリーム(株)設立。(アイスクリームの製造)
昭和45年4月	合弁会社Thai Glico Co.,Ltd.(タイ)設立。(菓子・食品の製造販売)
昭和45年8月	グリコ仙台アイスクリーム(株)設立。(アイスクリームの製造)
昭和46年7月	北海道グリコ(株)設立。(菓子の製造)
昭和49年10月	武生グリコ(株)設立。(菓子の製造)
昭和50年6月	鳥取グリコ(株)設立。(菓子の製造)
昭和54年9月	三重グリコ(株)設立。(アイスクリームの製造)
昭和55年2月	当社創業者取締役会長江崎利一逝去。
昭和57年3月	ジェネラルビスケット社(仏)と合弁会社Generale Biscuit Glico France S.A.(フランス)設立。(ポッキーチョコレート『現地名“ミカド”』の製造販売を開始)
昭和57年4月	グリコ栄養食品(株)の株式取得、子会社とする。(食料品・食肉製品の製造販売)
昭和59年11月	神戸グリコ(株)設立。(菓子の製造)
昭和61年7月	グリコ商事(株)設立。(平成8年11月江栄商事(株)に社名変更、不動産の管理他)
昭和63年6月	(株)京冷設立。(平成8年10月関西フローズン(株)に社名変更、アイスクリームの販売)
平成元年2月	(株)グリコ物流サービス設立。(倉庫業及び配送センターの管理運営)
平成3年8月	茨城グリコ(株)設立。(アイスクリームの製造)
平成7年9月	日中合資会社 上海格力高日清食品有限公司に経営参加。(菓子・食品の製造販売)
平成10年5月	上海格力高日清食品有限公司の持分追加取得により子会社にするとともに上海格力高食品有限公司に社名変更。
平成11年8月	江崎格力高食品(上海)有限公司設立。(平成13年、上海格力高食品有限公司と合併し、上海江崎格力高食品有限公司に社名変更)
平成11年10月	江栄情報システム(株)設立。(情報システムの保守・開発)
平成12年1月	関西グリコ(株)設立。(菓子の製造販売)
平成13年1月	グリコ仙台アイスクリーム(株)を仙台グリコ(株)に社名変更。(レトルト食品の製造)
平成13年10月	アイクレオ(株)の株式取得、子会社とする。(乳幼児用粉ミルクの製造販売)
平成13年12月	東京グリコ(株)及び九州グリコ(株)設立。(菓子の製造販売)
平成15年2月	Ezaki Glico USA Corp.設立。(菓子・食品等の販売)
平成18年11月	上海江崎格力高南奉食品有限公司設立。(菓子の製造販売)
平成23年1月	関東グリコ(株)設立。(菓子の製造販売)

3【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社32社及び関連会社3社により構成されており、主として食料品製造業を営んでおります。また、事業の種類別セグメントは、製品・サービスを基礎に構成されており、各セグメントの主な事業内容及び連結子会社は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと「第5 経理の状況 1 連結財務諸表(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分は同一であります。

平成23年3月31日現在

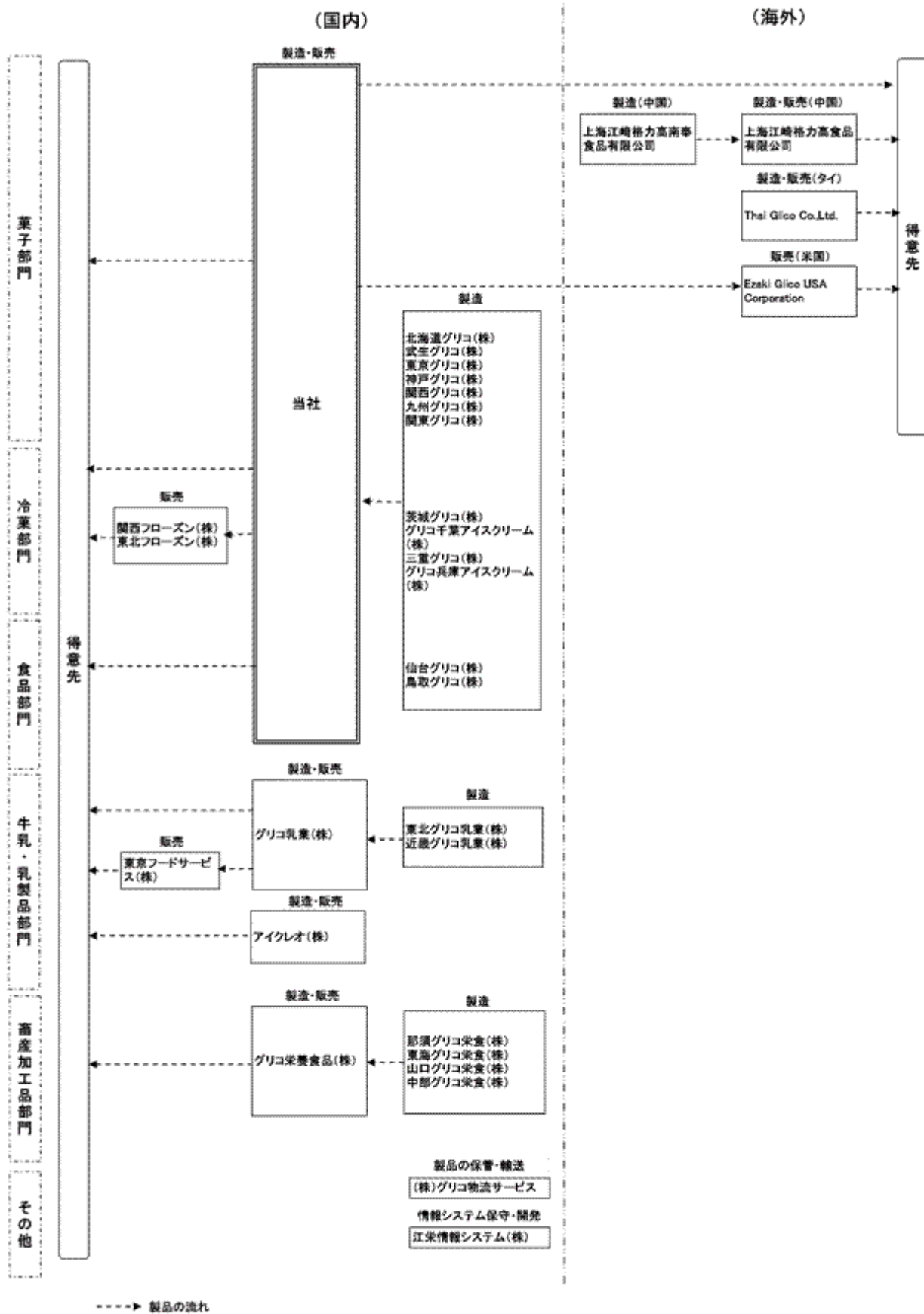
セグメント区分	主な事業内容	連結子会社
菓子部門	チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等の製造販売	北海道グリコ(株) 武生グリコ(株) 東京グリコ(株) 神戸グリコ(株) 関西グリコ(株) 九州グリコ(株) 関東グリコ(株) 上海江崎格力高食品有限公司 上海江崎格力高南奉食品有限公司 Thai Glico Co.,Ltd. Ezaki Glico USA Corporation
冷蔵部門	アイスクリーム等の製造販売	茨城グリコ(株) グリコ千葉アイスクリーム(株) 三重グリコ(株) グリコ兵庫アイスクリーム(株) 関西フローズン(株) 東北フローズン(株)
食品部門	ルウカレー・レトルト製品等の製造販売	仙台グリコ(株) 鳥取グリコ(株)
牛乳・乳製品部門	乳飲料・洋生菓子等の製造販売	グリコ乳業(株) 東北グリコ乳業(株) 近畿グリコ乳業(株) 東京フードサービス(株) アイクレオ(株)
畜産加工品部門	ハム・ソーセージ類及び澱粉・色素等の製造販売	グリコ栄養食品(株) 那須グリコ栄食(株) 東海グリコ栄食(株) 山口グリコ栄食(株) 中部グリコ栄食(株)
その他	スポーツフーズ及び新素材の製造販売、置き菓子の販売、情報システムの保守・開発、当社製品の保管・輸送管理	江栄情報システム(株) (株)グリコ物流サービス

(注) 1. 連結子会社のうち、関東グリコ(株)は平成23年1月に設立いたしました。

2. 非連結子会社1社、持分法非適用関連会社3社につきましては、事業の関連性や連結業績に与える影響が軽微であることから記載を省略しております。

事業の系統図（当社及び連結子会社）は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					主要な損益情報等 (百万円)
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員	当社社員				
(連結子会社)										
グリコ乳業(株)	東京都昭島市	450	牛乳・乳製品等の製造販売	100.0	あり	あり	なし	製品(乳製品)の購入	なし	(1) 79,878 (2) 671 (3) 146 (4) 34,515 (5) 52,168
グリコ栄養食品(株)	大阪府高槻市	1,500	ハム・ソーセージ等の製造販売	100.0	あり	あり	運転資金の貸付	原料(色素等)の購入	なし	(1) 31,227 (2) 119 (3) 317 (4) 3,486 (5) 12,753
北海道グリコ(株)	北海道恵庭市	50	菓子等の製造販売	100.0 (10.0)	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(菓子)の製造	機械装置の賃貸	-
武生グリコ(株)	福井県越前市	50	菓子等の製造販売	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(菓子)の製造	機械装置の賃貸	-
東京グリコ(株)	東京都大田区	10	菓子等の製造販売	100.0	なし	あり	なし	当社製品(菓子)の製造	機械装置の賃貸	-
神戸グリコ(株)	神戸市西区	100	菓子等の製造販売	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(菓子)の製造	機械装置の賃貸	-
関西グリコ(株)	大阪市西淀川区	10	菓子等の製造販売	100.0	なし	あり	なし	当社製品(菓子)の製造	機械装置の賃貸	-
鳥取グリコ(株)	鳥取県西伯郡南部町	50	菓子・食品等の製造販売	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(菓子・食品)の製造	機械装置の賃貸	-
九州グリコ(株)	佐賀県佐賀市	10	菓子等の製造販売	100.0	なし	あり	なし	当社製品(菓子)の製造	機械装置の賃貸	-
関東グリコ(株)	埼玉県北本市	80	菓子等の製造販売	100.0	なし	あり	なし	なし	なし	-
仙台グリコ(株)	宮城県加美郡加美町	30	食品等の製造販売	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(食品)の製造	機械装置の賃貸	-
茨城グリコ(株)	茨城県常陸大宮市	80	アイスクリーム等の製造販売	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(冷菓)の製造	機械装置の賃貸	-
グリコ千葉アイスクリーム(株)	千葉県野田市	50	アイスクリーム等の製造販売	100.0 (20.0)	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(冷菓)の製造	機械装置の賃貸	-
三重グリコ(株)	三重県津市	50	アイスクリーム等の製造販売	100.0	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(冷菓)の製造	機械装置の賃貸	-
グリコ兵庫アイスクリーム(株)	兵庫県三木市	30	アイスクリーム等の製造販売	100.0 (16.7)	なし	あり	運転資金の貸付	当社製品(冷菓)の製造	機械装置の賃貸	-
(株)グリコ物流サービス	神戸市西区	50	配送センターの管理・運営	100.0	なし	あり	なし	当社製品(菓子)の保管等	建物の賃貸	-
江栄情報システム(株)	大阪市西淀川区	30	情報システムの保守・開発	53.3	なし	あり	なし	情報システムの保守・開発	建物の賃貸	-

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					主要な損益情報 等(百万円)
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	
					当社 役員	当社 社員				
(連結子会社)										
関西フローズン(株)	京都府 八幡市	60	アイスク リーム等の 販売	83.3	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品 (冷菓)の 販売	なし	-
東北フローズン(株)	岩手県 一関市	35	アイスク リーム等の 販売	100.0	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品 (冷菓)の 販売	なし	-
アイクレオ(株)	東京都 港区	80	乳製品等の 製造販売	100.0	あり	あり	運転資金 の貸付	製品(飲料 等)の購入	建物の賃貸	-
東北グリコ乳業(株)	宮城県 加美郡 加美町	50	牛乳・乳製 品等の製造 販売	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	-
近畿グリコ乳業(株)	兵庫県 朝来市	50	牛乳・乳製 品等の製造 販売	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	-
東京フードサービ ス(株)	東京都 昭島市	40	牛乳・乳製 品等の販売	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	-
那須グリコ栄食(株)	栃木県 那須塩原 市	50	ハム・ソー セージ等の 製造販売	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	-
東海グリコ栄食(株)	浜松市 北区	50	ハム・ソー セージ等の 製造販売	100.0 (100.0)	なし	なし	運転資金 の貸付	なし	なし	-
中部グリコ栄食(株)	名古屋 市港区	10	食品原料等 の製造販売	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	-
山口グリコ栄食(株)	山口県 下関市	30	ハム・ソー セージ等の 製造販売	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし	-
上海江崎格力高食 品有限公司	中国 上海市	百万 中国元 138	菓子等の製 造販売	100.0	なし	あり	なし	当社製品 (菓子)の 製造	なし	-
上海江崎格力高南 奉食品有限公司	中国 上海市	百万 中国元 368	菓子等の製 造販売	100.0	なし	あり	設備投資 資金の貸 付	なし	なし	-
Ezaki Glico USA Corporation	米国 カリフォル ニア州	千USD 10	菓子等の販 売	100.0	なし	あり	なし	当社製品 (菓子)の 販売	なし	-
Thai Glico Co.,Ltd.	タイ国 バンコッ ク市	百万 バーツ 20	菓子等の製 造販売	49.0	あり	あり	なし	当社製品 (菓子)の 販売	なし	-

- (注) 1. 連結子会社のうち、グリコ乳業(株)、グリコ栄養食品(株)、関西フローズン(株)、上海江崎格力高食品有限公司及び上海江崎格力高南奉食品有限公司は特定子会社に該当します。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. グリコ乳業(株)及びグリコ栄養食品(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
4. Thai Glico Co.,Ltd.の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
6. 関東グリコ(株)は、当社製品(菓子)の製造を目的として設立されましたが、当連結会計年度末において生産はまだ行われておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
菓子	2,400 [2,816]
冷菓	663 [639]
食品	199 [255]
牛乳・乳製品	833 [939]
畜産加工品	517 [327]
その他	52 [400]
全社(共通)	313 [76]
合計	4,977 [5,452]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,059 [682]	42.7	19.8	8,007,842

セグメントの名称	従業員数(人)
菓子	393 [169]
冷菓	204 [7]
食品	125 [30]
その他	24 [400]
全社(共通)	313 [76]
合計	1,059 [682]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の労働組合は、各会社別に組織されており、いずれも日本食品関連産業労働組合連合会に所属しております。また、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加等があったものの、3月に発生した東日本大震災があらゆる方面に多大な影響を与えました。持ち直しの動きが見られた輸出や生産活動にも低下が懸念されております。また、失業率が依然として高水準にあるなど雇用・所得環境は厳しい状況で推移しております。食品業界におきましても、雇用や所得の低迷による消費者の節約志向はより一層強まっており、販売競争は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「グリコグループ行動規範」に基づき、信頼される企業であり続けることを事業展開の基本としながら、主力品の強化、新製品・系列品の発売、事業部門各々の流通形態に適合した販売対策を積極的に展開いたしました。また、海外事業展開にも継続して取り組みました。

その結果、売上面では、冷菓部門及び食品部門は前連結会計年度を上回りましたが、菓子部門、牛乳・乳製品部門、畜産加工品部門が前連結会計年度を下回ったため、当連結会計年度の売上高は284,048百万円となり、前連結会計年度(284,536百万円)に比べ0.2%の減収となりました。

利益面につきましては、売上原価率はほぼ前連結会計年度並みとなりましたが、販売費及び一般管理費は増加しました。広告宣伝費は減少しましたが、量販店店頭における積極的な販売対策の実施等により販売促進費が増加しました。その結果、営業利益は9,997百万円で、前連結会計年度(11,805百万円)に比べ1,808百万円の減益となり、経常利益は10,600百万円で、前連結会計年度(12,388百万円)に比べ1,787百万円の減益となりました。

また、当連結会計年度は、次期連結会計年度以降で予定している生産拠点の再構築に伴う事業構造改善引当金繰入額及び減損損失、さらに東日本大震災による災害損失等を特別損失として計上いたしました。その結果、当期純利益は3,785百万円となり、前連結会計年度(7,031百万円)に比べ3,245百万円の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<菓子部門>

国内では、“クラッツ”等が前連結会計年度を上回りましたが、“スクイーズ”、“チーザ”及び“パンホーテンチョコレート”等は前連結会計年度を下回りました。また、海外子会社では、タイは前連結会計年度を若干下回りましたが、上海は新製品の貢献により前連結会計年度を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は77,461百万円となり、前連結会計年度(81,371百万円)に比べ4.8%の減収となりました。

<冷菓部門>

“パリッテ”等は前連結会計年度を下回りましたが、主力品の“パナップ”、“パピコ”や“セブンティーンアイス”等が前連結会計年度を上回りました。また、卸売販売子会社も前連結会計年度に対して増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は63,399百万円となり、前連結会計年度(58,155百万円)に比べ9.0%の増収となりました。

<食品部門>

主力の“2段熟カレー”や“炊き込み御膳”等は前連結会計年度を下回りましたが、「ごちシリーズ」や新製品“2段熟ハヤシ”等が順調に売上を伸ばしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は24,257百万円となり、前連結会計年度(24,077百万円)に比べ0.7%の増収となりました。

<牛乳・乳製品部門>

“朝食りんごヨーグルト”、“朝食プロバイオティクスヨーグルト”等のヨーグルト類が前連結会計年度を上回りましたが、“ドロリッチ”等の洋生菓子及び乳飲料は前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は83,073百万円となり、前連結会計年度（84,917百万円）に比べ2.2%の減収となりました。

<畜産加工品部門>

“A-グル”等の食品原料や麺類が前連結会計年度を上回りましたが、主力のハム・ソーセージ等は前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,071百万円となり、前連結会計年度（31,506百万円）に比べ1.4%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額（は減）
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	23,591	14,853	8,738
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	13,387	6,647	6,739
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,088	6,314	3,226
現金及び現金同等物期首残高（百万円）	19,581	26,789	7,207
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	26,789	28,400	1,610

当連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高は、28,400百万円となり、前連結会計年度末（26,789百万円）に比べ1,610百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,964百万円に加え、減価償却費10,976百万円等により14,853百万円の純収入となり、前連結会計年度に対しては8,738百万円収入が減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入4,308百万円がりましたが、有形固定資産の取得による支出11,725百万円等により6,647百万円の純支出となり、前連結会計年度に対しては6,739百万円支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額4,676百万円等により6,314百万円の純支出となり、前連結会計年度に対しては3,226百万円支出が増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
菓子 (百万円)	72,712	98.1
冷菓 (百万円)	36,659	107.9
食品 (百万円)	17,659	95.7
牛乳・乳製品 (百万円)	78,300	96.2
畜産加工品 (百万円)	24,554	97.1
報告セグメント計 (百万円)	229,884	98.6
その他 (百万円)	-	-
合計 (百万円)	229,884	98.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
菓子 (百万円)	5,199	96.0
冷菓 (百万円)	16,299	107.5
食品 (百万円)	3,409	90.8
牛乳・乳製品 (百万円)	3,307	134.2
畜産加工品 (百万円)	4,203	118.7
報告セグメント計 (百万円)	32,417	106.9
その他 (百万円)	1,590	150.7
合計 (百万円)	34,007	108.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
菓子 (百万円)	77,461	95.2
冷菓 (百万円)	63,399	109.0
食品 (百万円)	24,257	100.7
牛乳・乳製品 (百万円)	83,073	97.8
畜産加工品 (百万円)	31,071	98.6
報告セグメント計 (百万円)	279,264	99.7
その他 (百万円)	4,784	106.1
合計 (百万円)	284,048	99.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界的な規模で経営を取り巻く社会情勢や経済環境が目まぐるしく変化し、エネルギー資源や原材料価格も先高基調の中で、当社グループはそのような環境変化に柔軟に対応しながら、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

中長期的な会社の成長のための重要な要素を、選択と集中の徹底による収益力の強化、将来の柱となる成長分野である海外事業への積極投資、経営管理体制の整備とし、この3項目を基本的な考え方として会社の対処すべき課題に対する具体的な行動計画を立案・推進してまいります。

選択と集中の徹底による収益力の強化

事業構造改革を断行し、国内事業の収益力を強化いたします。

具体的施策として、以下の項目に取り組みます。

- ・主力品の育成強化と不採算商品の改廃
- ・将来の主力品となる商品の開発
- ・お客様基点の営業力の強化と品質保証体制の確立
- ・マーケティングコスト(販売促進費・広告宣伝費)の費用効率の改善
- ・固定費や製造コストの削減
- ・生産工場の再編、ラインの統廃合による収益性の改善

将来の柱となる成長分野である海外事業への積極投資

アジア地域に重点的に経営資源を投下し、現在拠点を設けている中国・タイにおける菓子カテゴリーでのシェアアップを図ると同時に、周辺アジア地域での販売をさらに強化していきます。

経営管理体制の整備

グループ内のシナジー効果を最大限に発揮できるよう、グループ経営の強化に取り組みます。コンプライアンスや環境問題への取組み、間接部門の業務集約、人材の育成、生産・販売部門の総合力を発揮するための取組みなどに具体的に取り組んでいきます。

また、株式会社の支配に関する基本方針について以下のとおり定めております。

1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、長年にわたって築き上げられた企業ブランド及び商品ブランドにあります。そして、当社は、このようなブランド価値の根幹にあるのは、商品開発力の維持、研究開発力の維持、食品の安全性の確保、取引先との長期的な協力関係の維持、企業の社会的責任を果たすことでの信頼の確保等であると考えております。当社の株式の大量買付を行う者が、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2) 基本方針の実現のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための特別な取組みは以下のとおりです。

当社グループは、事業の効率性を重要な経営指標として認識し、グループ各社の関係の一層の強化、シナジー効果の追求、収益性の向上を図っております。また、当社グループは、中長期的な会社の経営戦略として、各部門ともに消費者の視点からの新製品や新技術の研究開発に積極的に取り組むとともに、流通構造の変化に対応した販売制度の実現や製造設備の合理化、さらに生産工場の統廃合を実施し、収益力の向上を図り、事業基盤の安定を目指しています。さらに、安心・安全という品質を維持するために、製造や輸送段階だけでなく資材調達時点でのチェック体制も強化し、消費者やお得意様に信頼される企業であり続けるように努めています。

当社は、中長期的視点に立ち、これら取組みを遂行・実施していくことで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上してまいります。

3) 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み(上記2)の取組み)について

上記2)記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）天候による影響

当社グループが展開している事業の中には、菓子・アイスクリーム・ヨーグルト・飲料等、気温の高低や晴雨という天候状況によって消費者の購買行動が影響を受けやすい商品があり、春夏の低温、猛暑、多雨をはじめとする天候不順の場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）食の安全性に関連する事項による影響

近年、食品業界におきましては、食品偽装問題、未認可原料問題等、商品の品質・安全性に係る問題が発生しております。

当社グループでは、原材料購入時点における安全性の確認・生産現場における品質チェック・日付管理・輸送途中の温度管理等を徹底し、トレーサビリティシステムの導入に注力する等、企業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

しかし、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）取引先の経営破綻等による影響

当社グループの販売先は主として、スーパーマーケット・コンビニエンスストアや食品専門商社、卸店等であり、当社グループでは債権保全に万全を期すべく、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態を未然に防ぐ体制を取っております。

しかし、上記の取組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）天変地異や社会的な制度等の影響

当社グループは日本及びヨーロッパ・アジア・米国等において事業展開を行っております。これらの事業展開地域においては次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地震等の天変地異の発生

予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生

テロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行等による社会的混乱

（5）法的規制等の影響

当社グループは食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループとしては、各業務担当部門が法務担当部門と連携しながら、すべての法的規制を遵守するように取り組んでおります。しかし、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）情報システムの障害等による影響

当社グループは、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう万全の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染などにより、情報システムに障害が発生するリスクや、社内情報等が外部に漏洩するリスクがあり、こうした事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

合併契約

契約先	国名	合併契約の内容	契約の発効日	契約期間
ジェネラル ビスケット 社	フランス	<p>社名：Generale Biscuit Glico France S.A. 目的：各種菓子、食料品類の製造販売 資本金：1,525千ユーロ 当社出資額：762千ユーロ（出資比率50%） 設立：1982年3月19日 ：1986年5月9日 500万フランスフラン増資 （新資本金1,000万フランスフラン） ：1987年2月18日 ジェネラルビスケット社 （仏）は、ビー・エス・エヌ社（現ダノングループ） （仏）と合併しました。 ：2007年11月30日 ジェネラルビスケット社 （仏）は、株式譲渡によりクラフトフーズ社（米）の傘下となりました。</p>	<p>昭56.10.27 平13.10.27 平18.10.27 平20.5.28</p>	<p>契約の発効日より10年間 契約を更新し契約期間を5年間延長しました。 クラフトフーズ社（米）と合併契約の改定契約を実施しました。</p>

6【研究開発活動】

厳しい経済環境が続く中、企業の成長に不可欠である新製品の開発は、当社グループの企業戦略における最重要課題のひとつであります。当社グループの研究開発は長期的展望に立った基礎研究、応用研究を健康科学研究所で、新製品の開発を各社の商品開発研究所等で推進しております。

当連結会計年度に支出した研究開発費は総額4,625百万円であります。セグメントごとの研究開発費は、菓子部門が1,204百万円、冷菓部門が584百万円、食品部門が450百万円、牛乳・乳製品部門が1,075百万円、畜産加工品部門が553百万円であり、基礎研究等で特定のセグメントに関連付けられない研究開発費は759百万円であります。

当連結会計年度の主な研究の概要とその成果

(1) 基礎研究、応用研究、品質保証研究分野

独創的な新製品を開発するため、技術面からのシーズの発見に注力し、微生物あるいは植物由来の酵素を利用した新素材の開発、新食品素材や加工法の利用研究、これらの研究・技術を生かした菓子、冷菓、食品、乳製品、畜産加工食品の製品化研究などに取り組んでおります。

健康科学研究所は、これまで蓄積してきた糖質加工技術と糖質利用技術を利用し、独自性のある素材や製品を開発し事業を行っております。既に事業化が進行している素材としては、新美白成分である化粧品原料「アルブチン」、新規食品原料クラスターデキストリン、機能性高分子の酵素合成アミロースとシクロアミロースがあります。当期は、株式会社ナノエッグとの共同開発により「リポ酸をナノカプセル化した新規化粧品原料『リポエッグ』」を上市しました。本原料は同社が2010年12月に発売した化粧品に活用されております。

健康栄養分野の研究では、これまで継続的に研究しておりました独自素材であるリン酸化オリゴ糖カルシウム(P0s-Ca)配合ガムである「ポスカ」を摂取することで、初期むし歯の再石灰化と再結晶化効果を促すことを実証しました。ポスカで再石灰化した領域は、健康な歯と同じ構造をもったハイドロキシアパタイト結晶として復元しており、その結晶は歯に垂直に秩序立って並んでいることを、世界に誇る科学研究施設SPring-8(兵庫県)を用いて、世界で初めて実証しました。なお、本研究成果に対し、2010年度の「ひょうごSPring-8賞」が与えられました。ポスカは、2011年3月に歯を健康で丈夫にする特定保健用食品として上市しました。今後もこれらオーラルケア研究を推進し、製品への応用展開を積極的に進めていきます。

品質保証に関する研究では、お客様に常に安全で安心な商品を購入していただくために、グリコ食品安全センターにグリコグループの品質保証に関する高度分析業務を集中させました。グリコ食品安全センターでは、品質に関わる分析を高い技術で的確に行うとともに、新たな分析方法の研究開発も行っております。

乳製品関連分野の研究では、多様なヨーグルトを開発するための資源として乳酸菌やビフィズス菌の収集を行っております。腸に生きて届き、腸内において増殖することが明らかになっている自社開発したビフィズス菌(GCL2505株)の摂取によって、腸内の総ビフィズス菌数が増加し、1週間で整腸効果がある事を確認しました。また、母マウスのGCL2505株摂取によって母乳中の食物抗原特異的IgAの増加を確認できた事で、授乳中の母親のGCL2505株摂取で乳児の食物アレルギー発症を抑えられる可能性が出てきました。今後、更なる研究を進め、製品へ応用してまいります。

(2) 新製品開発分野

市場性、消費者ニーズに合致した独創的な新製品の開発と市場導入を各社の開発企画部門及び製造部門などの関連部門と連携し取り組んでおります。

菓子部門では、既存基幹品のブランド強化を中心に、お客様の変化への適合を進めました。主力品のポッキーでは、「メンズポッキー」に替えて、ミルク系にシフトしている嗜好潮流に対応した「ポッキー<ミルク>」を発売しました。「つぶつぶいちごポッキー」、「アーモンドクラッシュポッキー」については、主力の赤箱と価格帯を揃え、ポッキーならではのバラエティーをお楽しみいただきやすいようにしました。さらに「ポッキー&プリッツの日」や「バレンタインデー」といったイベントを核に、事前広告の実施や「手作りデコポッキー」の提案などにより、よりお客様の生活に楽しさをもたらす工夫をしました。また、プリッツでは、配合・混合方法の見直しを行い、より軽やかな歯ざわりに改良しました。春先には新味「プリッツ<スーパーバター>」を発売し、ブランド全体の活性化を図りました。また、屋外需要促進に向け、「お出かけにプリッツ」を提案するパッケージ対策やプレミアムキャンペーンの実施により、売場での目立ちを強化しました。ガム分野では、2011年2月にキスミントブランドを大幅にリニューアルしました。これまでのウォータリング機能に加えて、爽快感を強化したフレーバーチェンジ機能をブランド内に取り込み、お客様に驚きをもって受け入れていただきました。さらに、男性層の開拓に向け、糖衣へのパウダーコーティング技術(特許出願中)・ガムベースへのソフトキャンディ練りこみ技術などを活用し、瞬発濃厚をコンセプトとしたサブブランド「キスミントインスパイア」を発売しました。フラットスタイル形態の「ポスカ」

は特定保健用食品と認定されましたので、デザインも大きく踏み込んだ表現が可能となりました。また、近年経済性・エコロジーが評価されて伸長の兆しが見えているパウチ形態の買い置きガム「P0s-Caエコパウチ」を発売しました。おつまみ分野では、2010年春に北海道・東北地区で発売した「タパスタ」を地区拡大し、全国展開を完了しました。

冷凍部門では、2010年春、ミルフィーユのようにチョコとソースを層状とした“パナッパ”は、味と食感のハーモニーが高く評価されました。夏は猛暑の影響もあり“パピコ”等が増販し、秋にはマルチパック市場に投入した新製品“バニラティエ”が好調に推移しました。2011年春、“ジャイアントコーン”は、コーンアイスの基本価値である食感の魅力を高めるために新食感ビスキーチョコを使用した新味を投入し、ブランド強化を図りました。また、“牧場しぼり”は高品質・適量のポジションを分かりやすく強化するため、アイスクリーム規格にアップさせるなど品質を向上させました。

食品部門では、主力品である“2段熟カレー”につきまして、新・熟成製法によるおいしさの強化に加え、おいしそうで質感のあるパッケージにデザイン改良を行いました。夏季に実施いたしました「デコカレーコンテスト」はたくさんの応募をいただきました。さらに、2段熟ブランドでは新たに“2段熟ハヤシ”を発売しました。また、“クリアシチュー”も乳製品の風味やコクをアップするリニューアルを実施しました。新商品では、ごはんによくあうお惣菜の素シリーズ“ごちー丁”“ごち蒸し”を全国に、さらにまるでラーメンみたいな食感のはるさめを使ったカップ入りスープ“ラーメン風はるさめ”を全国で発売し、好評を得ました。

牛乳・乳製品部門では、2010年5月に“朝食ベリーミックスヨーグルト”を全国発売、“朝食プロバイオティクスヨーグルト375g”シリーズを一部エリアで発売し、全国に順次拡大しました。さらに2011年1月に“朝食ブルーベリーヨーグルト3個パック”を発売し、発酵乳分野の売上に大きく貢献しました。また、ドロリッチシリーズとして、“ドロリッチカフェゼリーキャラメルクリーム”“ドロリッチダブルグレープフルーツ”“ドロリッチカフェゼリーショコラクリーム”“ドロリッチ抹茶ゼリークリーム”を発売しブランドの活性化を図りました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、第5「経理の状況」に記載のとおり、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針等に掲げる項目には、過去の実績又は最も合理的と判断される前提に基づき見積もる部分もあり、将来の前提条件の変動等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が284,048百万円（前連結会計年度に比べ0.2%の減収）、営業利益が9,997百万円（前連結会計年度に比べ15.3%の減益）、経常利益が10,600百万円（前連結会計年度に比べ14.4%の減益）、当期純利益が3,785百万円（前連結会計年度に比べ46.2%の減益）となりました。

売上高

売上高の概要につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。

営業利益

売上原価率はほぼ前連結会計年度並みとなりましたが、販売費及び一般管理費は増加しました。広告宣伝費は減少しましたが、量販店店頭における積極的な販売対策の実施等により販売促進費が増加しました。その結果、営業利益は9,997百万円（前連結会計年度に比べ15.3%の減益）となりました。

経常利益

営業利益が減少したこと等により、経常利益は10,600百万円（前連結会計年度に比べ14.4%の減益）となりました。

当期純利益

翌連結会計年度以降で予定している生産拠点の再構築に伴う事業構造改善引当金繰入額及び減損損失、さらに東日本大震災による災害損失等を特別損失として計上いたしました。その結果、当期純利益は3,785百万円（前連結会計年度に比べ46.2%の減益）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	51.0	52.8	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.8	61.6	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.4	90.5	54.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は総額117億円の設備投資を行いました。セグメントごとの投資額は、菓子部門が53億円、冷菓部門が18億円、食品部門が1億円、牛乳・乳製品部門が36億円、畜産加工品部門が6億円、本社部門が2億円であり、主な内容は次のとおりであります。

菓子部門は生産拠点の再構築により設立した関東グリコ株式会社の建設関連及び海外子会社の生産設備増設等、冷菓部門は“パナッパ”などの生産設備及び自動販売機などの販売設備の増設等、牛乳・乳製品部門は“ドロリッチ”の生産設備増設等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
(株)ユース他(外注先) (千葉県山武郡横芝光町他)	菓子 冷菓 食品	菓子・冷菓・食 品生産設備	17	1,580	-	-	15	1,612	-
研究所 (大阪市西淀川区)	菓子 冷菓 食品	研究開発設備	414	152	0 (1)	-	140	707	95 [13]
本社 (大阪市西淀川区他)	全社(共通)	その他設備	1,565	3	877 (7)	-	175	2,621	428 [49]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
北海道グリコ(株)	北海道工場 (北海道恵庭市)	菓子	菓子生産 設備	56	591	46 (17)	-	8	703	37 [148]
武生グリコ(株)	武生工場 (福井県越前市)	菓子	菓子生産 設備	30	303	278 (27)	-	1	614	52 [93]
東京グリコ(株)	東京工場 (東京都大田区)	菓子	菓子生産 設備	33	96	973 (21)	-	6	1,109	63 [74]
神戸グリコ(株)	神戸工場 (神戸市西区)	菓子	菓子生産 設備	2,423	1,880	1,917 (39)	7	124	6,353	189 [380]
関西グリコ(株)	大阪工場 (大阪市西淀川 区)	菓子	菓子生産 設備	1,144	707	4 (33)	7	39	1,902	69 [118]
鳥取グリコ(株)	鳥取工場 (鳥取県西伯郡 南部町)	菓子 食品	菓子・食 品生産設 備	216	652	77 (27)	-	2	949	38 [90]
九州グリコ(株)	九州工場 (佐賀県佐賀市)	菓子	菓子生産 設備	506	860	17 (31)	4	7	1,397	79 [203]
関東グリコ(株)	北本工場 (埼玉県北本市)	菓子	菓子生産 設備	-	-	- (-)	-	4,881	4,881	4 -
仙台グリコ(株)	仙台工場 (宮城県加美郡 加美町)	食品	食品生産 設備	264	368	452 (34)	-	9	1,094	36 [135]
茨城グリコ(株)	茨城工場 (茨城県常陸大 宮市)	冷菓	冷菓生産 設備	1,218	704	680 (39)	-	239	2,842	67 [136]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
グリコ千葉アイ スクリーム(株)	千葉工場 (千葉県野田市)	冷菓	冷菓生産 設備	372	551	535 (38)	-	22	1,481	60 [128]
三重グリコ(株)	三重工場 (三重県津市)	冷菓	冷菓生産 設備	294	493	404 (24)	6	46	1,245	55 [108]
グリコ兵庫アイ スクリーム(株)	兵庫工場 (兵庫県三木市)	冷菓	冷菓生産 設備	468	571	43 (15)	-	32	1,115	55 [156]
(株)グリコ物流 サービス	神戸倉庫 (神戸市西区)	その他	菓子・食 品倉庫設 備	170	39	523 (10)	-	0	733	5 -
江栄情報システ ム(株)	本社 (大阪市西淀川 区)	その他	その他設 備	-	-	-	299	-	299	24 -
アイクレオ(株)	柏原工場 (兵庫県丹波市)	牛乳・乳 製品	乳製品等 生産設備	19	9	221 (13)	-	6	256	49 [10]
グリコ乳業(株) (注2)	那須工場 (栃木県那須塩 原市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	324	1,256	213 (13) [2]	-	15	1,809	59 [77]
グリコ乳業(株)	東京工場 (東京都昭島市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	740	2,010	1,284 (26)	-	76	4,112	61 [131]
グリコ乳業(株) (注2)	岐阜工場 (岐阜県安八郡 安八町)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	901	1,110	234 (40) [3]	1	242	2,490	43 [118]
グリコ乳業(株)	広島工場 (広島市安佐緑 区)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	934	2,192	279 (11)	-	41	3,448	43 [53]
グリコ乳業(株)	佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	1,049	1,354	374 (32)	-	23	2,801	39 [172]
グリコ乳業(株) (注3)	熊本工場 (熊本県熊本市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	18	2	37 (14)	-	1	58	-
グリコ乳業(株)	本社 (東京都昭島市)	牛乳・乳 製品	その他設 備	549	98	442 (4)	-	175	1,266	219 [37]
東北グリコ乳業 (株)	宮城工場 (宮城県加美郡 加美町)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	168	399	117 (117)	-	10	696	39 [35]
近畿グリコ乳業 (株)	兵庫工場 (兵庫県朝来市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	338	429	383 (35)	-	6	1,157	31 [25]
グリコ栄養食品 (株) (注2)	本社 (大阪府高槻市)	畜産加工 品	その他設 備	86	12	- [2]	-	20	119	225 [18]
那須グリコ栄食 (株)	那須工場 (栃木県那須塩 原市)	畜産加工 品	畜産加工 品等生産 設備	841	566	111 (19)	12	23	1,556	174 [31]
東海グリコ栄食 (株)	静岡工場 (浜松市北区)	畜産加工 品	畜産加工 品等生産 設備	746	298	150 (16)	-	18	1,212	99 [23]
中部グリコ栄食 (株) (注2)	中部工場 (名古屋市港区)	畜産加工 品	食品原料 等生産設 備	3	86	- [5]	-	0	91	14 [-]
山口グリコ栄食 (株)	山口工場 (山口県下関市)	畜産加工 品	畜産加工 品等生産 設備	267	276	179 (10)	-	4	727	75 [29]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Thai Glico Co.,Ltd.	バンカディ工場 (タイ) 他タイ国内1工 場	菓子	菓子生産 設備	307	891	525 (143)	-	59	1,784	848 [177]
上海江崎格力高 食品有限公司 (注2)	上海工場 (中国上海市)	菓子	菓子生産 設備	220	1,647	- [30]	-	175	2,042	586 [1,285]
上海江崎格力高 南泰食品有限公 司 (注2)	上海工場 (中国上海市)	菓子	菓子生産 設備	2,232	831	- [30]	-	456	3,520	80 [169]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は174百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 現在休止中であります。
4. 上記の他、賃貸借処理を行っている主要なリース設備(借主)として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間支払リース料 (百万円)
本社 (大阪市西淀川区)	菓子 冷菓 食品 その他	その他設備	46
梅田オフィス (大阪市北区)	全社(共通)	建物及び構築物	(注)

(注) 2010年11月より賃借しておりますが、フリーレント期間のため、当連結会計年度における支払リース料は発生しておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間支払リース料 (百万円)
グリコ乳業(株)	本社 (東京都昭島市)	牛乳・乳製品	建物及び構築物 他	68
グリコ栄養食品(株)	本社 (大阪府高槻市)	畜産加工品	建物及び構築物 他	80
江栄情報システム(株)	本社 (大阪市西淀川区)	その他	その他設備	25

5. 上記の他、賃貸している主要な設備として以下のものがあります。

所有地	設備の内容	帳簿価格 (百万円)	面積 (千㎡)
千葉市緑区	土地	1,424	53
東京都大田区	土地	989	1

6. 従業員の[]は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、期末時点では設備の新設・拡充等の計画を個々のプロジェクトごとには決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、14,500百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末計画 金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
菓子	8,655	新製品、増産、規格変更、生産性向上、品質向上、維持保全、統廃合、販売什器等	自己資金及び借入金
冷菓	1,879	同上	同上
食品	341	同上	同上
牛乳・乳製品	2,574	同上	同上
畜産加工品	567	同上	同上
報告セグメント計	14,016	-	-
全社(共通)	484	本社施設等	自己資金及び借入金
合計	14,500	-	-

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

3. 各セグメントの計画概要の内、主要なものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	投資目的	金額(百万円)	投資目的	金額(百万円)
菓子	統廃合	5,200	海外工場建設	1,300
冷菓	販売什器	900	生産性向上	200
食品	生産性向上	100		-
牛乳・乳製品	増産	500	生産性向上	300
畜産加工品	維持保全	200		-
全社(共通)	本社施設	200		-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	144,860,138	144,860,138	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	144,860,138	144,860,138	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成9年5月20日	13,169	144,860	-	7,773	-	7,413

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	28	250	122	4	14,359	14,809	-
所有株式数 (単元)	-	33,629	365	40,879	5,384	10	62,760	143,027	1,833,138
所有株式数の 割合(%)	-	23.51	0.26	28.58	3.76	0.01	43.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式31,388,967株は「個人その他」欄に31,388単元及び「単元未満株式の状況」欄に967株含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
掬泉商事株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	8,263	5.70
江崎正道	兵庫県芦屋市	7,040	4.86
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	7,000	4.83
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目1-1	7,000	4.83
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町2-1	5,887	4.06
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	3,197	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,342	1.62
江崎グリーコ共栄会	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	2,224	1.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	2,111	1.46
大正製薬株式会社	東京都豊島区高田3丁目24-1	2,020	1.39
計	-	47,086	32.50

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上表のほか、(8)議決権の状況 自己株式等に記載しております自己株式が大株主に該当いたします。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,388,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,639,000	111,639	-
単元未満株式	普通株式 1,833,138	-	-
発行済株式総数	144,860,138	-	-
総株主の議決権	-	111,639	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島 4丁目6-5	31,388,000	-	31,388,000	21.67
計	-	31,388,000	-	31,388,000	21.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年6月20日の取締役会において、当社グループ従業員持株会を活用し、福利厚生の拡充及び当社の企業価値向上を目的として「従業員持株会信託型E S O P」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

本制度は、当社の従業員持株会である「江崎グリコ投資会」（以下「本持株会」といいます。）に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本制度では、当社と住友信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、住友信託銀行株式会社を受託者とする特定金銭信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。）を締結し、住友信託銀行株式会社（信託口）を設定します。住友信託銀行株式会社（信託口）は、本信託の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を住友信託銀行株式会社、借入人を住友信託銀行株式会社（信託口）とする二者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。また、第三者割当については、住友信託銀行株式会社（信託口）と当社の間で有価証券届出書の効力発生後に締結される予定の株式総数引受契約に基づいて行われます。住友信託銀行株式会社（信託口）が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内（5年）において、一定の計画（条件及び方法）に従って継続的にその時々々の時価で本持株会に売却します。

住友信託銀行株式会社（信託口）は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、住友信託銀行株式会社からの借入金の元本・利息を返済します。その後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元利金などを支払い、残余財産が存在する場合は、当該金銭を下記に記載の本信託契約で定める受益者要件を充足する社員に分配します。当該分配については、受託者である住友信託銀行株式会社と当社が特定金銭信託契約を締結しており、当該契約に基づき従業員に金銭の分配を行います。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権その他の株主としての権利行使（以下、「議決権行使等」といいます。）については、信託管理人が本信託契約及び本信託契約に定める株式の取扱いに関するガイドラインに従って議決権行使等の指図を受託者に対して行い、受託者はその指図に従い議決権行使等を行います。

なお、本持株会は従来どおり存続、運営しており、新たな持株会が作られるわけではございません。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,140,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、持株会への売却期間において本持株会に加入している者（但し、定年退職、当社都合による退会によって本持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の受益者確定手続きに基づいて受益者として確定した者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40,361	40,434,663
当期間における取得自己株式	2,410	2,204,510

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,971	1,772,111	-	-
保有自己株式数	31,388,967	-	31,391,377	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき10円とさせていただきます。既に、平成22年12月10日に実施済の中間配当金1株当たり5円と合わせまして、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、内部留保資金の用途につきましては、設備投資、研究開発、今後の海外事業の展開などの資金に充当してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	567	5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	1,134	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,500	1,498	1,297	1,100	1,110
最低(円)	1,058	1,010	780	900	780

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,104	998	981	961	957	966
最低(円)	948	933	946	925	921	780

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		江崎 勝久	昭和16年8月27日生	昭和41年6月 当社入社 昭和47年11月 取締役秘書室長就任 昭和48年11月 代表取締役副社長就任 昭和57年4月 グリコ栄養食品(株)取締役就任(現任) 昭和57年6月 グリコ協同乳業(株)(現グリコ乳業(株))代表取締役会長就任(現任) 昭和57年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注5)	1,301
取締役	事業統括本部長兼菓子営業部長、品質総括責任者	中川 宗和	昭和23年9月8日生	平成11年10月 サンスター(株)執行役員 平成12年4月 当社入社 平成13年1月 広告部長兼マーケティング企画室長 平成13年6月 取締役広告部長兼マーケティング企画室長就任 平成16年2月 健康食品部長 平成17年6月 菓子事業本部長 平成18年4月 食品事業本部長 平成18年6月 常務取締役菓子事業本部長兼食品事業本部長兼健康食品部長就任 平成20年6月 取締役専務執行役員就任(現任)、事業統括本部長(現任) 平成23年4月 菓子営業部長(現任)	(注5)	13
取締役	経営企画室長、情報管理責任者	安積 正裕	昭和17年12月26日生	平成6年6月 カネボウ(株)取締役就任 平成10年6月 カネボウ(株)常務取締役就任 平成12年6月 カネボウフーズ(株)社長就任 平成15年6月 カネボウ物流(株)社長就任 平成17年12月 当社入社 理事 平成18年1月 アイクレオ(株)代表取締役社長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 取締役常務執行役員経営企画室長就任(現任)	(注5)	7
取締役	研究本部長兼健康科学研究所長、新素材営業グループ長	栗木 隆	昭和32年11月13日生	昭和56年3月 当社入社 平成12年4月 生物化学研究所長 平成18年6月 取締役生物化学研究所長就任、研究部門統括(現任) 平成19年1月 研究本部長、新素材営業グループ長 平成20年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成21年10月 健康科学研究所長(現任) 平成23年4月 新素材営業グループ長(現任)	(注5)	5
取締役	コミュニケーション本部長兼事業統括本部副本部長、マーケティング部長	江崎 悦朗	昭和47年10月31日生	平成16年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員コミュニケーション本部長兼事業統括本部副本部長(現任)、取締役就任(現任) 平成21年10月 マーケティング部長(現任) 平成22年4月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注5)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		益田 哲生	昭和20年10月29日生	昭和45年4月 大阪弁護士会登録 平成4年4月 大阪弁護士会副会長 平成16年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成17年4月 大阪弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 平成19年1月 中之島中央法律事務所代表パートナー（現任） 平成19年4月 近畿弁護士会連合会理事長、日本弁護士連合会理事 平成20年6月 当社取締役就任（現任）	(注5)	-
取締役		加藤 隆俊	昭和16年5月23日生	昭和39年4月 大蔵省（現財務省）入省 平成7年6月 同省 財務官 平成10年9月 米国・プリンストン大学客員教授 平成11年8月 東京三菱銀行（現三菱東京UFJ銀行）顧問兼早稲田大学客員教授 平成12年8月 東京三菱銀行（現三菱東京UFJ銀行）顧問兼早稲田大学客員教授兼米国・クレアモント大学客員教授 平成16年2月 国際通貨基金副専務理事 平成22年6月 当社取締役就任（現任） 平成22年9月 財団法人国際金融情報センター理事長就任（現任）	(注5)	-
取締役		梅崎 信彦	昭和23年1月24日生	昭和45年4月 グリコ協同乳業(株)（現グリコ乳業(株)）入社 平成20年9月 同社代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役就任（現任） 平成23年6月 グリコ乳業(株)代表取締役社長執行役員就任（現任）	(注5)	6
監査役 (常勤)		芝池 正明	昭和25年9月16日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 ロジスティクス部長 平成18年1月 経営企画室長 平成18年6月 取締役経営企画室長就任 平成20年6月 監査役就任（現任）	(注4)	4
監査役		玉井 英二	昭和6年12月30日生	平成元年4月 (株)住友銀行副頭取就任 平成4年6月 (株)住友クレジットサービス代表取締役社長就任 平成13年8月 (株)レコフ顧問就任 平成14年1月 三井住友カード(株)特別顧問就任 平成16年6月 当社監査役就任（現任） 平成19年12月 (株)赤福代表取締役会長就任（現任）	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		倉持 治夫	昭和24年6月11日生	平成16年4月 大同生命保険株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年4月 大同生命保険株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注6)	-
監査役		岩井 伸太郎	昭和29年1月18日生	昭和54年10月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和61年2月 岩井伸太郎税理士事務所開業(現任) 平成元年6月 フジ住宅株式会社監査役(現任) 平成2年9月 北斗監査法人(現 仰星監査法人)代表社員(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注6)	-
合 計			12名			1,370

- (注) 1. 取締役江崎悦朗は代表取締役社長江崎勝久の長男であります。
 2. 取締役 益田哲生、加藤隆俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役 玉井英二、倉持治夫、岩井伸太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 当社では、迅速な意思決定及び業務執行の充実を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
 執行役員の構成は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
専務執行役員	中川 宗和	事業統括本部長兼菓子営業部長、品質総括責任者
常務執行役員	安積 正裕	経営企画室長、情報管理責任者
常務執行役員	栗木 隆	研究本部長兼健康科学研究所長、新素材営業グループ長
常務執行役員	江崎 悦朗	コミュニケーション本部長兼事業統括本部副本部長、マーケティング部長
常務執行役員	草間 幹夫	海外事業統括、海外事業推進部長
常務執行役員	門奈 俊夫	渉外部長
常務執行役員	細川 隆夫	S C M本部長兼グループ調達センター長、生産部門統括、環境管理責任者
常務執行役員	村上 泰民	総務人事部長
常務執行役員	金子 春義	S C M本部付
執行役員	鳥森 清孝	マーケティング部・部長
執行役員	長尾 信哉	冷菓営業部長
執行役員	葉袋 三喜男	食品営業部長
執行役員	松本 節範	経理部長
執行役員	梅津 学	事業企画室長

印の各氏は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任及び企業価値の増大という観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題のひとつと位置づけております。国内外の事例や教訓をよく踏まえ、実効性のある体制を確立し、競争力を強化し、社会的責任の達成と企業価値のさらなる向上を目指しております。今後も情報開示を通じて経営の効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は在来型の経営機構である取締役会及び監査役会を設置する統治体制を採用しております。

当社の取締役会は、提出日現在、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役会は原則として毎月1回開催し、経営計画の策定、当社の業務執行に関する重要事項の審議・決定、並びにグループ会社の重要案件の監督を行っております。また、当社は執行役員制度を採用しており、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、迅速な意思決定及び業務執行の充実を期しております。

当社の監査役会は4名の監査役（うち社外監査役3名）によって運営されております。各監査役は取締役会をはじめとする社内の会議に積極的に参加し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は平成14年5月『グリコグループ行動規範』を制定し、以下に示す7つの行動規範を当社グループのすべての役員及び従業員に周知し、常に念頭におき業務遂行に努めております。

1. お客様の安全・安心を最優先にして、すべての製品とサービスを提供すること。
2. 法令・社会規範を遵守し、公正な競争を行うこと。
3. 企業情報を積極的にかつ公正に開示し、広く社会とのコミュニケーションを図ること。
4. 環境にやさしい企業活動を推進すること。
5. 良き企業市民としての責任を自覚し、社会に貢献すること。
6. 相互に人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境の維持・向上に努めること。
7. 海外での事業活動においては、その国の社会・経済の発展に努めること。

当社は、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、また、社内のイントラネット上に「企業倫理ホットライン」を導入し、社内の法令違反、企業倫理違反の未然防止と早期発見に万全の体制を取っております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、全社のすべての部門にコンプライアンス委員を指名し、全社的に業務上の重大な法令違反の発生を防止する体制を確立しております。さらにコンプライアンス委員会と連携した「個人情報管理体制」をつくり、コンピュータシステム上の対応も含め、得意先や消費者等のお客様及び当社の従業員の個人情報管理を徹底しております。

さらに、企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対処するために、「危機管理委員会」を設け、問題発生時には直ちに対応策を協議し、事態の収拾・解決に当たっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査専門部署である監査室（4名）及び4名の監査役により構成されております。監査室は、財務報告に係る内部統制評価の方法に関して監査法人から助言を受け、整備及び運用の評価を実施しております。また、監査室は各事業所に対して、内部統制全般に係る業務監査を実施し、社長及び監査役にその結果を報告しております。

監査役は、期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる監査を実施しております。また、監査役は取締役会に常時出席している他、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に出席し、法令違反、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査しております。

監査法人は、監査計画及び監査経過に関して監査役と年3回の意見交換を行っております。監査法人による監査結果の報告には、監査役及び執行役員経理部長が出席し、相互に意見交換を図っております。また、重要な関係会社については、会社法監査を監査法人に委託しております。

なお、監査役岩井伸太郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役倉持治夫氏（平成19年6月28日の定時株主総会で当社監査役に就任）は、大同生命保険㈱の代表取締役会長であり、大同生命保険㈱は当社の大株主であります。また、当社は大同生命保険㈱の団体生命保険に加入しております。

社外役員の選任にあたり、社会的経験・知見から独立的な立場で当社の経営に資する人選を行っております。

社外取締役におきましては、取締役会での議案審議にあたり適宜質問や意見表明を行っていただく等、その時々意見表明を通じて取締役会の活性化が図られるとともに、経営監視機能としての役割を果たしていると判断しております。

社外監査役3名のうち1名は公認会計士としての資格を有しており、公正な経営監視が機能していると判断しております。

会計監査の状況

新日本有限責任監査法人が実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数	
業務執行社員	小西 幹男	新日本有限責任監査法人	-	注
	平井 啓仁		-	注

注：同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士5名、その他6名

責任限定契約の内容の概要

提出日現在、当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	191	149	41	9
監査役 (社外監査役を除く)	34	31	3	2
社外役員	22	20	1	5

ロ. 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

88銘柄 22,321百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	2,361,000	7,425	営業上の協力関係の構築
住友信託銀行(株)	4,842,764	2,653	弾力的な資金調達手段の確保
大日本印刷(株)	1,786,000	2,255	安定的取引関係の維持強化
大正製薬(株)	945,000	1,606	営業上の協力関係の構築
(株)ダスキン	600,000	997	営業上の協力関係の構築
(株)日清製粉グループ本社	875,873	1,057	安定的取引関係の維持強化
(株)T&Dホールディングス	354,100	783	安定的取引関係の維持強化
ハウス食品(株)	533,000	724	営業上の協力関係の構築
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,836,240	899	弾力的な資金調達手段の確保
凸版印刷(株)	922,000	778	安定的取引関係の維持強化
久光製薬(株)	155,900	541	営業上の協力関係の構築
不二製油(株)	470,000	620	安定的取引関係の維持強化
レンゴー(株)	774,000	425	安定的取引関係の維持強化
亀田製菓(株)	250,000	417	営業上の協力関係の構築
(株)東京放送ホールディングス	321,000	454	営業上の協力関係の構築
(株)A D E K A	300,000	280	安定的取引関係の維持強化
丸紅(株)	300,000	174	安定的取引関係の維持強化
(株)常陽銀行	529,000	220	弾力的な資金調達手段の確保
(株)ローソン	38,800	154	安定的取引関係の維持強化
(株)ヤマタネ	1,040,000	134	安定的取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48,142	108	安定的取引関係の維持強化
(株)銭高組	720,000	105	安定的取引関係の維持強化
(株)関西スーパーマーケット	113,200	89	安定的取引関係の維持強化
ダイセル化学工業(株)	130,000	83	安定的取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス (株)	2,361,000	6,922	営業上の協力関係の構築
住友信託銀行(株)	4,842,764	2,087	弾力的な資金調達手段の確保
大日本印刷(株)	1,786,000	1,809	安定的取引関係の維持強化
大正製薬(株)	945,000	1,701	営業上の協力関係の構築
(株)ダスキン	600,000	925	営業上の協力関係の構築
(株)日清製粉グループ本社	875,873	839	安定的取引関係の維持強化
(株)T & Dホールディングス	354,100	725	安定的取引関係の維持強化
ハウス食品(株)	533,000	724	営業上の協力関係の構築
(株)三菱UFJフィナン シャルグループ	1,836,240	705	弾力的な資金調達手段の確保
凸版印刷(株)	922,000	604	安定的取引関係の維持強化
久光製薬(株)	155,900	523	営業上の協力関係の構築
不二製油(株)	470,000	512	安定的取引関係の維持強化
レンゴー(株)	774,000	420	安定的取引関係の維持強化
亀田製菓(株)	250,000	347	営業上の協力関係の構築
(株)東京放送ホールディ ングス	321,000	313	営業上の協力関係の構築
(株)ADEKA	300,000	243	安定的取引関係の維持強化
丸紅(株)	300,000	179	安定的取引関係の維持強化
(株)常陽銀行	529,000	172	弾力的な資金調達手段の確保
(株)ローソン	38,800	155	安定的取引関係の維持強化
(株)ヤマタネ	1,040,000	126	安定的取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホール ディングス	48,142	102	安定的取引関係の維持強化
(株)銭高組	720,000	92	安定的取引関係の維持強化
(株)関西スーパーマーケット	113,200	90	安定的取引関係の維持強化
ダイセル化学工業(株)	130,000	66	安定的取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	23,096	59	弾力的な資金調達手段の確保
野村ホールディングス(株)	100,000	43	安定的取引関係の維持強化
イオン(株)	42,500	40	安定的取引関係の維持強化
(株)サークルKサンクス	26,000	33	安定的取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	10,300	32	安定的取引関係の維持強化
西日本旅客鉄道(株)	100	32	安定的取引関係の維持強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	57	-
連結子会社	16	-	15	-
計	76	-	73	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に関し適正に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,659	15,288
受取手形及び売掛金	29,421	28,822
有価証券	13,707	15,170
商品及び製品	7,479	6,754
仕掛品	934	631
原材料及び貯蔵品	9,931	8,997
前渡金	12	196
前払費用	202	190
短期貸付金	191	177
繰延税金資産	2,465	2,747
その他	1,814	2,329
貸倒引当金	146	201
流動資産合計	82,673	81,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,557	68,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	47,215	49,554
建物及び構築物(純額)	20,341	19,414
機械装置及び運搬具	122,863	125,415
減価償却累計額及び減損損失累計額	97,382	102,099
機械装置及び運搬具(純額)	25,481	23,316
工具、器具及び備品	18,676	19,299
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,619	16,422
工具、器具及び備品(純額)	3,056	2,876
土地	11,600	11,864
リース資産	398	586
減価償却累計額及び減損損失累計額	106	177
リース資産(純額)	291	409
建設仮勘定	4,617	5,936
有形固定資産合計	65,388	63,817
無形固定資産		
ソフトウェア	1,011	4,863
ソフトウェア仮勘定	3,098	55
その他	239	364
無形固定資産合計	4,349	5,283
投資その他の資産		
投資有価証券	37,671	31,278
長期貸付金	1,175	607
長期前払費用	137	265
繰延税金資産	4,578	6,466
その他	5,702	5,374
貸倒引当金	688	144
投資その他の資産合計	48,576	43,848
固定資産合計	118,314	112,950
資産合計	200,988	194,055

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,507	25,888
短期借入金	10,908	6,053
未払費用	19,860	18,136
未払法人税等	3,205	1,373
販売促進引当金	1,292	1,225
役員賞与引当金	109	90
事業構造改善引当金	-	714
災害損失引当金	-	724
その他	5,580	4,175
流動負債合計	66,464	58,381
固定負債		
長期借入金	10,005	10,496
退職給付引当金	11,556	10,973
役員退職慰労引当金	193	-
事業構造改善引当金	-	620
その他	4,481	4,955
固定負債合計	26,236	27,045
負債合計	92,701	85,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,426	7,427
利益剰余金	118,263	120,346
自己株式	26,684	26,723
株主資本合計	106,779	108,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	463
繰延ヘッジ損益	493	346
為替換算調整勘定	1,100	1,755
その他の包括利益累計額合計	643	2,566
少数株主持分	2,151	2,370
純資産合計	108,287	108,628
負債純資産合計	200,988	194,055

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	284,536	284,048
売上原価	¹ 160,745	¹ 160,146
売上総利益	123,791	123,902
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	25,793	25,671
販売促進費	34,047	35,329
販売促進引当金繰入額	97	-
広告宣伝費	12,510	11,944
貸倒引当金繰入額	69	112
給料及び手当	14,366	14,675
賞与	4,543	4,673
役員賞与引当金繰入額	109	90
退職給付引当金繰入額	1,157	1,133
役員退職慰労引当金繰入額	53	-
福利厚生費	4,302	4,681
減価償却費	1,168	1,734
その他	13,764	13,858
販売費及び一般管理費合計	² 111,985	² 113,904
営業利益	11,805	9,997
営業外収益		
受取利息	394	295
受取配当金	537	615
金利スワップ評価益	234	-
その他	948	978
営業外収益合計	2,113	1,889
営業外費用		
支払利息	304	258
繰延ヘッジ損益取崩額	239	247
固定資産除却損	376	167
休止固定資産減価償却費	245	231
その他	365	381
営業外費用合計	1,531	1,286
経常利益	12,388	10,600
特別利益		
投資有価証券売却益	44	-
貸倒引当金戻入額	52	10
受取補償金	-	12
特別利益合計	97	22

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
減損損失	3 167	3 1,526
事業構造改善引当金繰入額	-	1,334
災害による損失	-	1,450
投資有価証券評価損	119	75
関係会社貸倒引当金繰入額	360	-
その他	117	271
特別損失合計	764	4,658
税金等調整前当期純利益	11,721	5,964
法人税、住民税及び事業税	4,020	3,091
法人税等調整額	311	1,196
法人税等合計	4,331	1,895
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,069
少数株主利益	358	283
当期純利益	7,031	3,785
少数株主利益	-	283
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,414
繰延ヘッジ損益	-	146
為替換算調整勘定	-	700
その他の包括利益合計	-	5 1,968
包括利益	-	4 2,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,862
少数株主に係る包括利益	-	237

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,773	7,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,773	7,773
資本剰余金		
前期末残高	7,426	7,426
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,426	7,427
利益剰余金		
前期末残高	112,935	118,263
当期変動額		
剰余金の配当	1,703	1,702
当期純利益	7,031	3,785
当期変動額合計	5,327	2,083
当期末残高	118,263	120,346
自己株式		
前期末残高	26,639	26,684
当期変動額		
自己株式の取得	48	40
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	44	38
当期末残高	26,684	26,723
株主資本合計		
前期末残高	101,495	106,779
当期変動額		
剰余金の配当	1,703	1,702
当期純利益	7,031	3,785
自己株式の取得	48	40
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	5,283	2,044
当期末残高	106,779	108,824

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,228	950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,179	1,414
当期変動額合計	2,179	1,414
当期末残高	950	463
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	635	493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	146
当期変動額合計	142	146
当期末残高	493	346
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,231	1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	655
当期変動額合計	130	655
当期末残高	1,100	1,755
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,095	643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,452	1,923
当期変動額合計	2,452	1,923
当期末残高	643	2,566
少数株主持分		
前期末残高	1,707	2,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	219
当期変動額合計	443	219
当期末残高	2,151	2,370
純資産合計		
前期末残高	100,107	108,287
当期変動額		
剰余金の配当	1,703	1,702
当期純利益	7,031	3,785
自己株式の取得	48	40
自己株式の処分	4	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,896	1,703
当期変動額合計	8,179	341
当期末残高	108,287	108,628

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,721	5,964
減価償却費	10,319	10,976
減損損失	167	1,526
退職給付引当金の増減額（ は減少）	577	582
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	151	193
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	20	19
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	-	1,334
販売促進引当金の増減額（ は減少）	97	67
貸倒引当金の増減額（ は減少）	346	488
災害損失	-	1,450
受取利息及び受取配当金	931	910
支払利息	304	258
為替差損益（ は益）	16	202
固定資産除却損	376	167
投資有価証券評価損益（ は益）	119	75
売上債権の増減額（ は増加）	638	446
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,911	1,913
仕入債務の増減額（ は減少）	3,505	467
その他	4,467	2,854
小計	25,341	19,667
法人税等の支払額	1,749	4,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,591	14,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	307	804
定期預金の払戻による収入	500	1,730
有価証券の取得による支出	3,094	2,454
有価証券の売却による収入	1,293	4,308
投資有価証券の取得による支出	402	29
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,212	3,058
有形固定資産の取得による支出	11,996	11,725
有形固定資産の売却による収入	45	8
無形固定資産の取得による支出	2,602	1,688
貸付けによる支出	609	228
貸付金の回収による収入	644	230
利息及び配当金の受取額	930	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,387	6,647

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,000	4,676
長期借入れによる収入	10,000	492
長期借入金の返済による支出	0	0
利息及び配当金の支払額	1,963	1,974
少数株主への配当金の支払額	16	18
自己株式の取得による支出	48	40
その他	58	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,088	6,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	280
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,207	1,610
現金及び現金同等物の期首残高	19,581	26,789
現金及び現金同等物の期末残高	26,789	28,400

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社 連結子会社は、『第1 企業の概況 4. 関係会社の状況』に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(江栄商事(株)他1社)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(江栄商事(株)他1社)及び関連会社(株)関東フローズン他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。 当連結財務諸表の作成に当って、下記の4社については、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海江崎格力高食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海江崎格力高南奉食品有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>Thai Glico Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>Ezaki Glico USA Corp.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	上海江崎格力高食品有限公司	12月31日	上海江崎格力高南奉食品有限公司	12月31日	Thai Glico Co.,Ltd.	12月31日	Ezaki Glico USA Corp.	12月31日	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社 連結子会社は、『第1 企業の概況 4. 関係会社の状況』に記載しているため省略しました。 なお、当連結会計年度において関東グリコ(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(江栄商事(株))は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(江栄商事(株))及び関連会社(株)関東フローズン他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日										
上海江崎格力高食品有限公司	12月31日										
上海江崎格力高南奉食品有限公司	12月31日										
Thai Glico Co.,Ltd.	12月31日										
Ezaki Glico USA Corp.	12月31日										

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブの時価を区分して測 定することが出来ない複合金融商品について は複合金融商品全体を時価評価しております。</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産...主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)については、定額法を採 用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左 デリバティブ...同左 たな卸資産...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金...役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進費の支出に備えて、当連結会計年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...同左</p> <p>役員賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善のための関係会社整理等により、翌連結会計年度以降に見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>災害損失引当金 当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては金融商品に係る会計基準の特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建予定取引 金利スワップ...金利変動リスクのある金融資産及び借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引は社内規定に従い、保有する資産及び借入金に係わる為替変動又は金利変動リスクを効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負債の償却に関する事項 主に5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建予定取引 金利スワップ...金利変動リスクのある金融資産及び借入金 通貨スワップ...為替変動リスクのある外貨建債権債務 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 主に5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は175百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は23百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2.前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「関係会社貸倒引当金繰入額」の金額は111百万円であります。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>1.当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「金利スワップ評価益」(当連結会計年度は71百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
	<p>(事業構造改善費用) 当連結会計年度において、生産拠点の再構築に伴い発生が見込まれる建物・設備の処分費用及び減損損失等を特別損失に計上しております。事業構造改善費用の総額は2,667百万円で、その内訳は事業構造改善引当金繰入額1,334百万円、減損損失1,332百万円及びその他特別損失1百万円であります。</p>
	<p>(災害による損失) 当連結会計年度において、東日本大震災の影響による棚卸資産等の滅失、生産設備の損壊、販売拠点の物的被害等を特別損失に計上しております。災害による損失の内訳は、建屋・設備の被害526百万円、棚卸資産の被害733百万円及びその他190百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

NO.	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	NO.	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	158百万円	計	158	1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	158百万円	計	158				
投資有価証券(株式)	158百万円														
計	158														
投資有価証券(株式)	158百万円														
計	158														
2	<p>偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員	5	計	5	2	<p>偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員	3	計	3
保証先	金額 (百万円)														
従業員	5														
計	5														
保証先	金額 (百万円)														
従業員	3														
計	3														

(連結損益及び包括利益計算書関係)

NO.	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	NO.	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)											
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損236百万円が売上原価に含まれております。	1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損77百万円が売上原価に含まれております。											
2	一般管理費に含まれる研究開発費4,714百万円	2	一般管理費に含まれる研究開発費4,625百万円											
3	<p>減損損失 投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失(167百万円)を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市西淀川区他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>収益性の低下した状態が継続している事業資産及び今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械装置116百万円、その他50百万円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市西淀川区他	遊休設備	機械装置等	<p>3 減損損失 投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失(1,526百万円)を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道恵庭市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>収益性の低下した状態が継続している事業資産及び今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物146百万円、機械装置47百万円、その他0百万円であります。 また、生産拠点の再構築に伴い工場閉鎖時に遊休資産となる、当該工場の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物1,073百万円、機械装置259百万円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。</p>	場所	用途	種類	北海道恵庭市他	遊休資産	建物及び構築物等
場所	用途	種類												
大阪市西淀川区他	遊休設備	機械装置等												
場所	用途	種類												
北海道恵庭市他	遊休資産	建物及び構築物等												
4		4	<p>当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">9,483</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,944</td> </tr> </table>	(百万円)		親会社株主に係る包括利益	9,483	少数株主に係る包括利益	460	計	9,944			
(百万円)														
親会社株主に係る包括利益	9,483													
少数株主に係る包括利益	460													
計	9,944													
5		5	<p>当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,554</td> </tr> </table>	(百万円)		その他有価証券評価差額金	2,179	繰延ヘッジ損益	142	為替換算調整勘定	233	計	2,554	
(百万円)														
その他有価証券評価差額金	2,179													
繰延ヘッジ損益	142													
為替換算調整勘定	233													
計	2,554													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,860,138	-	-	144,860,138
合計	144,860,138	-	-	144,860,138
自己株式				
普通株式	31,305,826	49,294	4,543	31,350,577
合計	31,305,826	49,294	4,543	31,350,577

(注) 普通株式の自己株式の増加 49,294株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 4,543株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,135	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	567	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,135	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	144,860,138	-	-	144,860,138
合計	144,860,138	-	-	144,860,138
自己株式				
普通株式	31,350,577	40,361	1,971	31,388,967
合計	31,350,577	40,361	1,971	31,388,967

（注）普通株式の自己株式の増加 40,361株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少 1,971株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,135	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	567	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,134	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
（百万円）	（百万円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
16,659	15,288
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
1,276	806
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券）	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券）
11,406	13,918
計	計
26,789	28,400

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																										
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具器具備品・車両運搬具等 (イ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>330</td> <td>258</td> <td>-</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>639</td> <td>495</td> <td>12</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>507</td> <td>401</td> <td>35</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,477</td> <td>1,155</td> <td>48</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	330	258	-	71	機械装置及び運搬具	639	495	12	131	工具器具備品	507	401	35	70	合計	1,477	1,155	48	273	1年内	156百万円	1年超	117	合計	273	支払リース料	297百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6	減価償却費相当額	303	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具器具備品・車両運搬具等 (イ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>330</td> <td>324</td> <td>-</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>357</td> <td>297</td> <td>12</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>289</td> <td>230</td> <td>35</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>976</td> <td>852</td> <td>48</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -百万円</p> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	330	324	-	5	機械装置及び運搬具	357	297	12	46	工具器具備品	289	230	35	23	合計	976	852	48	75	1年内	57百万円	1年超	18	合計	75	支払リース料	170百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	174
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	330	258	-	71																																																																							
機械装置及び運搬具	639	495	12	131																																																																							
工具器具備品	507	401	35	70																																																																							
合計	1,477	1,155	48	273																																																																							
1年内	156百万円																																																																										
1年超	117																																																																										
合計	273																																																																										
支払リース料	297百万円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	6																																																																										
減価償却費相当額	303																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	330	324	-	5																																																																							
機械装置及び運搬具	357	297	12	46																																																																							
工具器具備品	289	230	35	23																																																																							
合計	976	852	48	75																																																																							
1年内	57百万円																																																																										
1年超	18																																																																										
合計	75																																																																										
支払リース料	170百万円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	3																																																																										
減価償却費相当額	174																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 72百万円 1年超 312 <hr/> 合計 384	2.オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 160百万円 1年超 850 <hr/> 合計 1,011

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及びその他の長期的資金需要に照らして、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。余資は、流動性の高い金融商品、一定以上の格付けをもつ発行体の債券等、安全性の高い金融商品、主に業務上の関係を有する企業の株式に投資しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的以外の債券と株式等であり、信用リスク、市場価格の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、保有する投資有価証券に係る将来の取引市場での金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、一部の営業債権に対しては、取引信用保険を活用しております。

有価証券及び投資有価証券は、一定以上の格付けをもつ発行体のもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引につきましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先)の財務状況、格付け状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に基づき行っており、担当役員は、取引実績を定期的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、グループの国内主要各社に対してキャッシュマネジメントシステムを導入しております。グループ各社の事業計画に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成し、実績を勘案しながら計画を随時見直しております。また、貸出コミットメント契約を利用して手元流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,659	16,659	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,421	29,421	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	49,870	49,870	-
資産計	95,951	95,951	-
(1) 支払手形及び買掛金	25,507	25,507	-
(2) 短期借入金	10,908	10,908	-
負債計	36,416	36,416	-
デリバティブ取引(*1)	(168)	(168)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,508

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,582	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,421	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	1,906	1,400	3,700	8,940
(2) その他	900	400	320	-
合計	48,811	1,800	4,020	8,940

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及びその他の長期的資金需要に照らして、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。余資は、流動性の高い金融商品、一定以上の格付けをもつ発行体の債券等、安全性の高い金融商品、主に業務上の関係を有する企業の株式に投資しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的以外の債券と株式等であり、信用リスク、市場価格の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、保有する投資有価証券に係る将来の取引市場での金利変動リスク軽減を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、一部の営業債権に対しては、取引信用保険を活用しております。

有価証券及び投資有価証券は、一定以上の格付けをもつ発行体のもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引につきましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先）の財務状況、格付け状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に基づき行っており、担当役員は、取引実績を定期的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、グループの国内主要各社に対してキャッシュマネジメントシステムを導入しております。グループ各社の事業計画に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成し、実績を勘案しながら計画を随時見直しております。また、貸出コミットメント契約を利用して手元流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,288	15,288	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,822	28,822	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	44,939	44,939	-
資産計	89,050	89,050	-
(1) 支払手形及び買掛金	25,888	25,888	-
(2) 短期借入金	6,053	6,053	-
(3) 長期借入金	10,496	10,491	(5)
負債計	42,438	42,433	(5)
デリバティブ取引(*1)	(82)	(82)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,508

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,210	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,822	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	1,251	300	1,200	8,700
(2) その他	-	400	320	-
合計	45,284	700	1,520	8,700

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券(平成22年3月31日)(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	11,364	7,005	4,358
(2) 社債	3,387	3,061	325
(3) その他	-	-	-
小計	14,752	10,067	4,684
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	12,745	14,805	2,060
(2) 社債	10,159	11,477	1,317
(3) その他	12,213	12,263	49
小計	35,118	38,545	3,427
合計	49,870	48,613	1,257

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,508百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 社債	313	44	-
(3) その他	-	-	-
合計	313	44	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について119百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券（平成23年3月31日）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	7,103	4,498	2,605
(2) 社債	3,075	2,768	306
(3) その他	-	-	-
小計	10,179	7,267	2,911
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	14,281	17,266	2,985
(2) 社債	6,205	7,317	1,112
(3) その他	14,274	14,322	47
小計	34,760	38,906	4,145
合計	44,939	46,173	1,233

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,508百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について75百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動支払・固定受取	5,000	5,000	168	168
	合計	5,000	5,000	168	168

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 地震デリバティブ関連

商品の性格上、時価評価額の算定は行っておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取円貨・支払外貨	764	-	14	14
	為替予約取引 売建 カナダドル	22	-	0	0
	合計	787	-	14	14

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動支払・固定受取	5,000	5,000	96	96
	合計	5,000	5,000	96	96

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 地震デリバティブ関連

商品の性格上、時価評価額の算定は行っておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社のうちのグリコ乳業㈱及びグリコ栄養食品㈱は、確定給付型の制度として、退職一時金制度に加え、企業年金基金制度を設けております。その他の国内連結子会社は主に退職一時金制度のみを設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	25,591百万円	25,731百万円
ロ. 年金資産	12,868	13,177
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,723	12,553
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,497	1,912
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	330	332
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	11,556	10,973
ト. 退職給付引当金	11,556	10,973

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	1,150百万円	1,154百万円
ロ. 利息費用	579	572
ハ. 期待運用収益	394	450
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	608	435
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(注)	335	129
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,607	1,582

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額	期間定額
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法により、 翌連結会計年度から費用 処理することとして おります。)	5年(定額法により、 翌連結会計年度から費用 処理することとして おります。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：百万円)			
		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
(1) 流動資産・負債の部					
繰延税金資産	未払賞与	1,094	1,120		
	未払費用	837	835		
	繰延ヘッジ損益	337	237		
	その他	822	1,200		
	<hr/>				
	繰延税金資産計	3,092	3,393		
	評価性引当額	29	19		
	繰延税金負債との相殺	597	627		
	繰延税金資産の純額	2,465	2,747		
	<hr/>				
	繰延税金負債	金利スワップ評価益	597	626	
		その他有価証券評価差額金	-	0	
		<hr/>			
		繰延税金負債計	597	627	
繰延税金資産との相殺		597	627		
<hr/>					
繰延税金負債の純額	-	-			
(2) 固定資産・負債の部					
繰延税金資産	退職給付引当金	5,011	4,775		
	減損損失	2,251	2,505		
	有価証券評価損	1,219	1,122		
	繰越欠損金	860	902		
	繰延資産償却費	28	25		
	減価償却費	583	657		
	その他	1,251	2,367		
	<hr/>				
	繰延税金資産計	11,206	12,356		
	評価性引当額	6,004	5,575		
	繰延税金負債との相殺	623	314		
	繰延税金資産の純額	4,578	6,466		
	<hr/>				
	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	305	4	
特別償却準備金		28	22		
固定資産圧縮積立金		289	287		
<hr/>					
繰延税金負債計		623	314		
繰延税金資産との相殺	623	314			
<hr/>					
繰延税金負債の純額	-	-			

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

		(単位：%)	
		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
国内の法定実効税率		40.6	40.6
(調整)			
一時差異ではない項目(交際費等)		1.6	3.1
住民税均等割		1.2	1.0
評価性引当額の増減額		0.9	5.2
税額控除		5.0	4.2
その他		2.3	3.5
<hr/>			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.0%	31.8%

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは食料品の製造、販売のみの事業であるため、事業の種類別セグメント情報はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「菓子部門」、「冷菓部門」、「食品部門」、「牛乳・乳製品部門」及び「畜産加工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

「菓子部門」は、チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等を製造・販売しております。

「冷菓部門」は、アイスクリーム等を製造・販売しております。

「食品部門」は、ルウカレー・レトルト製品等を製造・販売しております。

「牛乳・乳製品部門」は、乳飲料・洋生菓子等を製造・販売しております。

「畜産加工品部門」は、ハム・ソーセージ類及び澱粉・色素等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準及び固定資産の減価償却方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価基準については、一部、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の社内振替高により評価しております。

固定資産の減価償却方法については、一部を定額法により計算しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産加 工品	計				
売上高										
外部顧客への売上高	81,371	58,155	24,077	84,917	31,506	280,027	4,508	284,536	-	284,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	52	90	142	5,356	5,499	5,499	-
計	81,371	58,155	24,077	84,970	31,596	280,170	9,865	290,036	5,499	284,536
セグメント利益又は損失()	4,633	3,094	819	2,456	824	11,828	255	11,572	233	11,805
セグメント資産	33,553	15,075	6,503	31,969	11,401	98,502	522	99,025	101,962	200,988
その他の項目 減価償却費	3,217	2,232	227	3,001	633	9,310	12	9,322	997	10,319

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、新素材部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額233百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額822百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 590百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額101,962百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産加 工品	計				
売上高										

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産加 工品	計				
外部顧客への売上高	77,461	63,399	24,257	83,073	31,071	279,264	4,784	284,048	-	284,048
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	75	221	296	4,602	4,899	4,899	-
計	77,461	63,399	24,257	83,148	31,292	279,560	9,386	288,947	4,899	284,048
セグメント利益又は 損失()	2,873	4,108	519	1,111	146	8,758	122	8,636	1,361	9,997
セグメント資産	32,907	13,465	6,024	30,615	10,621	93,634	809	94,443	99,610	194,055
その他の項目 減価償却費	3,032	2,131	242	3,345	640	9,390	102	9,492	1,484	10,976

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、新素材部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額1,361百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額825百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用535百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額99,610百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	その他	計
外部顧客への売上高	77,461	63,399	24,257	83,073	31,071	4,784	284,048

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	タイ	合計
56,536	5,500	1,781	63,817

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	その他	計
減損損失	1,503	3	-	14	3	1	1,526

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	935.04円	1株当たり純資産額	936.43円
1株当たり当期純利益金額	61.93円	1株当たり当期純利益金額	33.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,031	3,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,031	3,785
期中平均株式数(千株)	113,531	113,492

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,908	6,053	1.087	-
1年以内に返済予定の長期借入金	0	0	3.792	-
1年以内に返済予定のリース債務	89	131	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,005	10,496	0.939	平成24年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	233	312	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,237	16,993	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	492	10,000	0
リース債務	123	101	56	26

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	71,632	83,240	66,954	62,220
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 () (百万円)	3,452	5,915	115	3,519
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	2,258	3,399	408	2,280
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額() (円)	19.89	29.95	3.60	20.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,416	8,940
受取手形	742	774
売掛金	14,546	13,848
有価証券	13,707	15,170
商品及び製品	5,316	4,711
仕掛品	186	161
原材料及び貯蔵品	2,984	2,235
前渡金	11	195
前払費用	165	69
繰延税金資産	1,638	1,753
短期貸付金	185	173
関係会社短期貸付金	1,065	1,035
未収入金	1,416	1,609
その他	16	14
貸倒引当金	71	172
流動資産合計	52,329	50,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,298	14,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,906	10,318
建物(純額)	4,392	3,878
構築物	900	890
減価償却累計額及び減損損失累計額	783	811
構築物(純額)	116	79
機械及び装置	64,853	64,825
減価償却累計額及び減損損失累計額	53,662	55,324
機械及び装置(純額)	11,190	9,500
車両運搬具	490	545
減価償却累計額及び減損損失累計額	422	474
車両運搬具(純額)	68	70
工具、器具及び備品	13,960	14,493
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,855	12,475
工具、器具及び備品(純額)	2,104	2,017
土地	6,926	6,829
リース資産	-	13
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	0
リース資産(純額)	-	12
建設仮勘定	2,403	5,366

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産合計	27,203	27,756
無形固定資産		
特許権	29	40
借地権	1	1
商標権	20	24
ソフトウェア	157	3,991
ソフトウェア仮勘定	3,023	47
その他	47	176
無形固定資産合計	3,280	4,281
投資その他の資産		
投資有価証券	37,092	30,705
関係会社株式	10,881	10,866
出資金	3	3
関係会社出資金	5,861	7,297
従業員に対する長期貸付金	625	586
関係会社長期貸付金	10,466	8,729
破産更生債権等	8	4
長期前払費用	9	56
繰延税金資産	1,972	3,314
長期預金	500	-
投資不動産	3,281	3,406
その他	779	922
貸倒引当金	2,738	1,961
投資その他の資産合計	68,743	63,931
固定資産合計	99,227	95,969
資産合計	151,557	146,490
負債の部		
流動負債		
支払手形	69	40
買掛金	13,904	13,473
短期借入金	9,000	5,000
未払金	1,595	2,163
未払費用	10,884	9,460
未払法人税等	1,840	701
預り金	23,400	22,247
販売促進引当金	1,292	1,225
役員賞与引当金	56	46
事業構造改善引当金	-	391
災害損失引当金	-	88
金利スワップ	168	96

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	-	2
流動負債合計	62,211	54,936
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
預り保証金	1,275	1,280
退職給付引当金	4,835	4,308
事業構造改善引当金	-	868
その他	612	548
固定負債合計	16,724	17,006
負債合計	78,936	71,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金		
資本準備金	7,413	7,413
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	7,426	7,427
利益剰余金		
利益準備金	1,943	1,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	2
固定資産圧縮積立金	295	295
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	-
別途積立金	75,893	79,893
繰越利益剰余金	5,546	4,774
利益剰余金合計	83,685	86,908
自己株式	26,684	26,723
株主資本合計	72,201	75,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	913	491
繰延ヘッジ損益	493	346
評価・換算差額等合計	419	838
純資産合計	72,621	74,547
負債純資産合計	151,557	146,490

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	141,759	141,564
売上原価		
製品期首たな卸高	6,101	5,316
当期製品製造原価	54,795	53,270
当期製品仕入高	16,456	16,637
合計	77,353	75,224
製品期末たな卸高	5,316	4,711
原材料評価損	75	36
他勘定振替高	² 1,227	² 1,165
製品売上原価	70,884	69,383
売上総利益	70,874	72,180
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	8,077	8,074
販売促進費	26,933	27,459
販売促進引当金繰入額	97	-
広告宣伝費	8,399	8,302
給料及び手当	8,004	8,081
賞与	3,038	3,126
役員賞与引当金繰入額	56	46
退職給付引当金繰入額	796	767
福利厚生費	2,483	2,672
減価償却費	530	1,038
その他の経費	6,408	6,503
貸倒引当金繰入額	61	96
販売費及び一般管理費合計	¹ 64,887	¹ 66,168
営業利益	5,987	6,011
営業外収益		
受取利息	³ 219	³ 169
有価証券利息	311	238
受取配当金	³ 1,900	³ 2,169
金利スワップ評価益	234	-
受取ロイヤリティ	³ 557	³ 541
その他	³ 567	³ 587
営業外収益合計	3,790	3,707

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4 342	4 293
繰延ヘッジ損益取崩額	239	247
固定資産除却損	269	110
休止固定資産減価償却費	180	159
その他	249	193
営業外費用合計	1,280	1,004
経常利益	8,497	8,714
特別利益		
投資有価証券売却益	44	-
貸倒引当金戻入額	52	5 273
受取補償金	-	12
特別利益合計	97	285
特別損失		
減損損失	7 130	7 639
事業構造改善引当金繰入額	-	1,259
災害による損失	-	515
投資有価証券評価損	117	51
貸倒引当金繰入額	6 511	-
その他	41	190
特別損失合計	800	2,654
税引前当期純利益	7,793	6,345
法人税、住民税及び事業税	2,073	1,905
法人税等調整額	316	485
法人税等合計	2,389	1,419
当期純利益	5,404	4,925

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		36,395	66.5	35,314	66.3
労務費		-	-	-	-
経費	1	3,300	6.0	3,096	5.8
委託加工費	2	15,064	27.5	14,833	27.9
当期総製造費用		54,760	100.0	53,245	100.0
期首仕掛品棚卸高		221		186	
合計		54,981		53,431	
期末仕掛品棚卸高		186		161	
当期製品製造原価		54,795		53,270	

(注) 1. 経費の内訳は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	2,710百万円	2,595百万円
修繕費	126百万円	93百万円
その他経費	462百万円	407百万円

2. 委託加工費の内訳は、関係会社に対する製品等の委託加工費であります。
3. 原価計算の方法は、組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,773	7,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,773	7,773
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,413	7,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,413	7,413
その他資本剰余金		
前期末残高	12	13
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13	13
資本剰余金合計		
前期末残高	7,426	7,426
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,426	7,427
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,943	1,943
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,943	1,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	13	5
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	3
当期変動額合計	7	3
当期末残高	5	2
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	132	295
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	163	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	163	0
当期末残高	295	295

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	179	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	179	-
当期変動額合計	179	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	79,893	75,893
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,000	4,000
当期変動額合計	4,000	4,000
当期末残高	75,893	79,893
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,178	5,546
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	3
固定資産圧縮積立金の積立	163	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	179	-
別途積立金の取崩	4,000	4,000
剰余金の配当	1,703	1,702
当期純利益	5,404	4,925
当期変動額合計	7,725	772
当期末残高	5,546	4,774
利益剰余金合計		
前期末残高	79,983	83,685
当期変動額		
剰余金の配当	1,703	1,702
当期純利益	5,404	4,925
当期変動額合計	3,701	3,223
当期末残高	83,685	86,908
自己株式		
前期末残高	26,639	26,684
当期変動額		
自己株式の取得	48	40
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	44	38
当期末残高	26,684	26,723
株主資本合計		
前期末残高	68,544	72,201
当期変動額		
剰余金の配当	1,703	1,702
当期純利益	5,404	4,925
自己株式の取得	48	40
自己株式の処分	4	2

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	3,656	3,184
当期末残高	72,201	75,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,246	913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,159	1,405
当期変動額合計	2,159	1,405
当期末残高	913	491
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	635	493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	146
当期変動額合計	142	146
当期末残高	493	346
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,881	419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,301	1,258
当期変動額合計	2,301	1,258
当期末残高	419	838
純資産合計		
前期末残高	66,662	72,621
当期変動額		
剰余金の配当	1,703	1,702
当期純利益	5,404	4,925
自己株式の取得	48	40
自己株式の処分	4	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,301	1,258
当期変動額合計	5,958	1,926
当期末残高	72,621	74,547

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他の有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 ...同左 (2) 貯蔵品 ...同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金...役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 販売促進引当金...販売促進費の支出に備えて、当事業年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金...同左</p> <p>役員賞与引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>販売促進引当金...同左</p> <p>事業構造改善引当金...事業構造改善のための関係会社整理等により、翌事業年度以降に見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 災害損失引当金...当事業年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては金融商品に係る会計基準の特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建予定取引 金利スワップ...金利変動リスクのある金融資産 ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は社内規定に従い、保有する資産に係る為替変動又は金利変動リスクを効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法...税抜き方式によっておりません。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建予定取引 金利スワップ...金利変動リスクのある金融資産 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法...同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより、営業利益、経常利益に影響はありませんが、税引前当期純利益が18百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書)	<p>(損益計算書) 1.前事業年度まで区分掲記しておりました「金利スワップ評価益」(当事業年度は71百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(投資不動産) 当事業年度において、従来は有形固定資産に含めていた「建物」「土地」の一部について利用目的を変更したため、投資その他の資産に含まれる「投資不動産」へ振り替えております。</p>	
	<p>(事業構造改善費用) 当事業年度において、生産拠点の再構築に伴い発生が見込まれる建物・設備の処分費用及び減損損失を特別損失に計上しております。事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額1,259百万円、減損損失608百万円及びその他特別損失94百万円であります。</p>
	<p>(災害による損失) 当事業年度において、東日本大震災の影響による棚卸資産等の滅失、生産設備の損壊、販売拠点の物的被害等を特別損失に計上しております。災害による損失の内訳は、設備の被害28百万円、棚卸資産の被害333百万円及びその他153百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

NO.	前事業年度 (平成22年3月31日)	NO.	当事業年度 (平成23年3月31日)												
1	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,473百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>23,300</td> </tr> </table>	買掛金	1,473百万円	預り金	23,300	1	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>22,148</td> </tr> </table>	買掛金	1,395百万円	預り金	22,148				
買掛金	1,473百万円														
預り金	23,300														
買掛金	1,395百万円														
預り金	22,148														
2	<p>偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員	5	計	5	2	<p>偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員	3	計	3
保証先	金額 (百万円)														
従業員	5														
計	5														
保証先	金額 (百万円)														
従業員	3														
計	3														

(損益計算書関係)

NO.	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	NO.	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,111百万円	1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,996百万円												
2	他勘定振替高は見本進呈等に使用したものであります。	2	同左												
3	営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取利息 171百万円 受取配当金 1,434 受取ロイヤリティー 557 その他 230	3	営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取利息 148百万円 受取配当金 1,620 受取ロイヤリティー 541 その他 201												
4	営業外費用のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 支払利息 150百万円	4	営業外費用のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 支払利息 121百万円												
5		5	貸倒引当金戻入額273百万円は、関係会社貸付金に対する貸倒引当金の戻入であります。												
6	貸倒引当金繰入額511百万円は、関係会社に対する引当金の計上であります。	6													
7	減損損失 投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失（130百万円）を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市西淀川区他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械及び装置80百万円、その他50百万円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市西淀川区他	遊休設備	機械及び装置等	7	減損損失 投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失（639百万円）を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都大田区他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械及び装置31百万円であります。 また、生産拠点の再構築に伴い工場閉鎖時に遊休資産となる、当該工場の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物326百万円、構築物23百万円、機械及び装置259百万円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都大田区他	遊休資産	建物等
場所	用途	種類													
大阪市西淀川区他	遊休設備	機械及び装置等													
場所	用途	種類													
東京都大田区他	遊休資産	建物等													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,305,826	49,294	4,543	31,350,577
合計	31,305,826	49,294	4,543	31,350,577

(注)普通株式の自己株式の増加49,294株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少4,543株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,350,577	40,361	1,971	31,388,967
合計	31,350,577	40,361	1,971	31,388,967

(注)普通株式の自己株式の増加40,361株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1,971株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料 119百万円 減価償却費相当額 119</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	359	278	81	合計	359	278	81	1年内	26百万円	1年超	54	合計	81	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料 46百万円 減価償却費相当額 46</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	147	128	19	合計	147	128	19	1年内	16百万円	1年超	2	合計	19	1年内	88百万円	1年超	610	合計	699
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																								
車両運搬具	359	278	81																																								
合計	359	278	81																																								
1年内	26百万円																																										
1年超	54																																										
合計	81																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																								
車両運搬具	147	128	19																																								
合計	147	128	19																																								
1年内	16百万円																																										
1年超	2																																										
合計	19																																										
1年内	88百万円																																										
1年超	610																																										
合計	699																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,722百万円、関連会社株式158百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,708百万円、関連会社株式158百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：百万円)		
		前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
(1) 流動資産・負債の部				
繰延税金資産	未払賞与	502	528	
	未払費用	755	756	
	繰延ヘッジ損益	337	237	
	その他	639	858	
	<hr/>			
	繰延税金資産計	2,235	2,380	
	繰延税金負債との相殺	597	627	
	繰延税金資産の純額	1,638	1,753	
	<hr/>			
	繰延税金負債	金利スワップ評価損益	597	626
その他有価証券評価差額金		-	0	
<hr/>				
繰延税金負債計		597	627	
繰延税金資産との相殺		597	627	
<hr/>				
繰延税金負債の純額		-	-	
(2) 固定資産・負債の部				
繰延税金資産	退職給付引当金	2,214	1,962	
	減損損失	2,008	2,217	
	投資有価証券等評価損	1,190	1,082	
	その他有価証券評価差額金	-	775	
	貸倒引当金	1,057	750	
	減価償却費	185	237	
	その他	1,574	1,949	
	<hr/>			
	繰延税金資産計	8,231	8,976	
	評価性引当額	5,755	5,459	
	繰延税金負債との相殺	503	202	
	繰延税金資産の純額	1,972	3,314	
	<hr/>			
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	298	-	
	特別償却準備金	3	1	
	固定資産圧縮積立金	201	200	
	<hr/>			
	繰延税金負債計	503	202	
<hr/>				
繰延税金資産との相殺		503	202	
<hr/>				
繰延税金負債の純額		-	-	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

		(単位：%)	
		前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率		40.6	40.6
(調整)			
一時差異ではない項目(交際費等)		1.1	1.4
" (受取配当金)		8.1	11.9
住民税均等割		1.0	0.1
評価性引当額の増減額		1.3	4.8
その他		5.2	3.0
<hr/>			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.7%	22.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 639.78円	1株当たり純資産額 656.97円
1株当たり当期純利益金額 47.60円	1株当たり当期純利益金額 43.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,404	4,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,404	4,925
期中平均株式数(千株)	113,531	113,492

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	日清食品ホールディングス(株)	2,361,000	6,922	
		住友信託銀行(株)	4,842,764	2,087	
		大日本印刷(株)	1,786,000	1,809	
		大正製薬(株)	945,000	1,701	
		丸石製薬(株)	260,000	988	
		(株)ダスキン	600,000	925	
		(株)日清製粉グループ本社	875,873	839	
		(株)T & Dホールディングス	354,100	725	
		ハウス食品(株)	533,000	724	
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,836,240	705	
		凸版印刷(株)	922,000	604	
		久光製薬(株)	155,900	523	
		不二製油(株)	470,000	512	
		レンゴー(株)	774,000	420	
		亀田製菓(株)	250,000	347	
		(株)東京放送ホールディングス	321,000	313	
		(株)A D E K A	300,000	243	
		(株)ジェイエスエス	185,528	200	
		丸紅(株)	300,000	179	
		(株)常陽銀行	529,000	172	
		(株)ローソン	38,800	155	
		(株)ヤマタネ	1,040,000	126	
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	48,142	102	
		(株)銭高組	720,000	92	
		(株)関西スーパーマーケット	113,200	90	
		その他(63銘柄)	2,139,934	807	
		小計		22,701,481	22,321
		計		22,701,481	22,321

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	MASCOT INVESTMENTS LIMITED 0305-01	500	500
		ホンダファイナンス 1 1 回	300	301
		FIDELITY INVESTMENT ASIA	300	300
		COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	150	150
		小計	1,250	1,251
投資有価証券	その他有 価証券	mitsubishi corporation finance plc	1,000	998
		TOKYO-MITSUBISHI INTERNATIONAL PLC	1,000	975
		DEPFA DEUTSCHE PFANDBRIEFBANK AG	1,000	793
		DAIWA SECURITIES SMBC CO.LTD. #434	600	554
		DAIWA SECURITIES SMBC CO.LTD. #649	500	490
		DEPFA DEUTSCHE PFANDBRIEFBANK AG	500	464
		BNP PARIBAS	500	453
		MERRILL LYNCH & CO.INC.	500	372
		EKSPORTFINANS ASA	500	320
		CAIXA GERAL DE DEPOSITOS SA	500	313
		ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC	500	307
		NEDERLANDSE WATERSCHAPSBANK N.V.	500	303
		MERRILL LYNCH & CO.INC.	500	300
		THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #0070	500	272
		THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #6798	500	257
		三井物産 5 4 回	200	210
		三井物産 4 6 回	200	202
		THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #3508	300	177
		THE GOLDMAN SACHS GROUP INC. #0865	300	157
		三井物産 3 2 回	100	101
小計	10,200	8,028		
計	11,450	9,280		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(F F F)		
		J P モルガン証券	5,932	5,932
		野村証券	4,049	4,049
		大和証券SMBC	3,736	3,736
		クレディスイス銀行	200	200
小計		13,918	13,918	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合)		
		エヌ ブイ シー シー 6 号投資事業有限責任組合	200	132
		京大ベンチャーN V C C 1号投資事業有限責任組合	100	88
		エヌ ブイ シー シー 5 号投資事業有限責任組合	200	73
		その他 2 銘柄	220	61
小計		720	355	
計		14,638	14,274	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,298	155	257	14,196	10,318	649 (326)	3,878
構築物	900	-	9	890	811	38 (23)	79
機械及び装置	64,853	1,578	1,606	64,825	55,324	3,184 (290)	9,500
車両運搬具	490	57	2	545	474	55	70
工具器具備品	13,960	1,260	727	14,493	12,475	1,326	2,017
土地	6,926	-	97	6,829	-	-	6,829
リース資産	-	13	-	13	0	0	12
建設仮勘定	2,403	4,282	1,319	5,366	-	-	5,366
有形固定資産計	103,834	7,348	4,020	107,162	79,405	5,254 (639)	27,756
無形固定資産							
特許権	79	16	-	96	56	6	40
借地権	1	-	-	1	-	-	1
商標権	86	7	-	94	69	3	24
ソフトウェア	2,507	4,463	-	6,970	2,979	629	3,991
ソフトウェア仮勘定	3,023	1,550	4,526	47	-	-	47
その他	64	136	7	193	17	0	176
無形固定資産計	5,763	6,175	4,534	7,404	3,123	639	4,281
長期前払費用	365	135	-	500	444	88	56

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

(増加)	機械及び装置	菓子及びアイスクリーム生産設備他。
	工具器具備品	アイスクリーム自動販売機他。
	建設仮勘定	土地、建物、菓子及びアイスクリーム生産設備他。
(減少)	機械及び装置	菓子及びアイスクリーム生産設備他。
	工具器具備品	アイスクリーム自動販売機他。
	土地	投資不動産への科目振替。
	建設仮勘定	菓子及びアイスクリーム生産設備他。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,809	302	601	(注1) 376	2,133
販売促進引当金	1,292	1,225	1,292	-	1,225
役員賞与引当金	56	46	56	-	46
事業構造改善引当金	-	1,259	-	-	1,259
災害損失引当金	-	88	-	-	88

(注) 1. 洗替による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	2,457
普通預金	5,282
定期預金	780
その他預貯金	399
計	8,919
合計	8,940

受取手形

相手先名	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
旭食品(株)	307	平成23年4月	486
(株)菱食	234	5月	240
(株)アイスコ	50	6月	47
コゲツ産業(株)	45	7月以降	-
(株)梅澤	40		
その他	95		
計	774	計	774

売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
国分(株)	1,398
(株)菱食	1,052
(株)日本アクセス	1,017
(株)山星屋	763
(株)高山	714
その他	8,901
計	13,848

売掛金の回収及び滞留状況

前期末売掛金残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末売掛金残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{[(A) + (D)] \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{365}}$
14,546	148,559	149,257	13,848	91.5	34

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

1) 商品及び製品

区分	商品及び製品(百万円)
菓子・食品(チョコレート、ビスケット、カレー他)	2,930
冷菓(アイスクリーム)	1,781
計	4,711

2) 仕掛品

区分	仕掛品(百万円)
菓子・食品(チョコレート、ビスケット、カレー他)	126
冷菓(アイスクリーム)	35
計	161

3) 原材料及び貯蔵品

原材料		貯蔵品	
区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
菓子・冷菓・食品原料	2,021	貯蔵機械部品	18
菓子・冷菓・食品材料	119	その他貯蔵物品	75
計	2,140	計	94

関係会社株式

区分	金額(百万円)
グリコ乳業(株)	8,056
グリコ栄養食品(株)	2,011
その他	798
計	10,866

関係会社長期貸付金

相手先名	金額(百万円)
アイクレオ(株)	2,102
神戸グリコ(株)	1,975
上海江崎格力高南奉食品有限公司	1,225
その他	3,426
計	8,729

支払手形

相手先名	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)サンアロマ	14	平成23年4月	11
(株)やまひろ	18	5月	24
宮島醤油(株)	6	6月	4
和歌山農業協同組合連合会	0	7月以降	-
計	40	計	40

買掛金

相手先名	金額（百万円）
凸版印刷(株)	1,263
大日本印刷(株)	1,164
不二製油(株)	774
長岡香料(株)	635
三栄源エフ・エフ・アイ(株)	496
その他	9,138
計	13,473

未払費用

区分	金額（百万円）
販売費（販売奨励金 他）	2,087
広告費（(株)電通 他）	2,874
運賃及び倉庫料（(株)キューソー流通システム 他）	1,680
その他	2,817
計	9,460

預り金

相手先名	金額（百万円）
グリコ乳業(株)	19,909
東北グリコ乳業(株)	582
東京グリコ(株)	303
その他	1,451
計	22,247

長期借入金

相手先名	金額（百万円）
シンジケートローン（三菱東京UFJ銀行 他15行）	10,000
計	10,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	次の算式により算定した金額を買取った又は売渡した単元未満株式の数で按分した額とします。 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、約定代金の1.150%の額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行っております。なお、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.glico.co.jp
株主に対する特典	3月31日及び9月30日現在の株主に対し、内規により次のとおり当社製品を6月末頃と12月中旬頃にそれぞれ贈呈いたします。 999株以下 なし 1,000株～1,999株 小売価額にして800円相当のもの 2,000株～9,999株 小売価額にして1,600円相当のもの 10,000株以上 小売価額にして3,000円相当のもの

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第105期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第106期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月3日関東財務局長に提出
（第106期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月2日関東財務局長に提出
（第106期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月1日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
平成23年6月20日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類
平成23年6月21日関東財務局長に提出
平成23年6月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリコ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、江崎グリコ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、江崎グリコ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリコ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、江崎グリコ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、江崎グリコ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリコ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリコ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。